

令和元年度

南陽市労働雇用実態調査結果報告書

南 陽 市

は　じ　め　に

国内の景気の動向は、「緩やかに回復している」とされ、2020年の東京オリンピックを前に、個人消費は持ち直し、設備投資も増加基調で、企業収益についても改善傾向にあります。しかし、労働市場の人手不足は、進行しており、先行きについても、米中貿易摩擦による通商問題などの海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、更には10月からの消費税率引上げもあり、回復の動きが確かなものになるとは言えない状況にあります。

南陽市の企業の業績は、業種・業態によるばらつきはありますが、人手不足を背景に「売上高」が必ずしも「収益」に結びつかない企業が多くなっております。

雇用情勢については、7月のハローワーク米沢管内の有効求人倍率は1.17倍と、昨年同月の1.41倍と比較し0.24ポイント低下はしているものの引き続き高い水準で推移しており、企業では人手不足が深刻化しております。

本市では、このように変動する労働雇用の実態を把握し、今後の労働行政に効果的に反映させるための基礎資料とすることを目的に、市内の事業所を対象に毎年「労働雇用実態調査」を行っております。また、新たに女性管理職登用状況と働き方改革への取組状況についての設問を追加し、労働環境の変化について調査しております。

この調査の実施にあたりまして、ご多忙の中ご協力いただきました各事業所の皆様に深く感謝いたしますとともに、今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年9月

南陽市長 白 岩 孝 夫

目 次

I	労働雇用実態調査の趣旨と概要	1
II	調査結果の概要	5
1	常用労働者について	5
2	雇用状況について	5
3	就労形態別の雇用状況について	7
4	非正社員を雇用している理由について	8
5	年齢・給与・勤続年数等について	9
6	労働時間について	10
7	週休制について	11
8	定年制度について	11
9	事業所の課題について	12
10	事業の拡大等について	14
11	人材の不足感について	15
12	人材の不足感がある場合の職種について	15
13	平成31年度（令和元年度）採用について	17
14	正規雇用採用者の職種について	17
15	採用時に重視することについて	18
16	採用及び雇用管理面での課題について	18
17	新卒者3年目の定着率について	19
18	平成30年度退職者について	19
19	平成30年度中途採用者人数について	19
20	平成30年度60歳以上の新規雇用者人数について	20
21	令和2年度新規採用計画について	20
22	基本給の昇給（ベースアップ）について	21
23	今後、南陽市に期待する制度・支援について	21
24	管理職の登用について	22
25	働き方改革について	22
III	調査結果の分析	24
IV	整理と検討	29
V	集計表	
問2	現在の事業所の課題	30
問3	事業所の今後の予定	31
問4（1）	週休制	32
問4（2）	定年制度	33
問5	男女別・年代別常用労働者数	34
問6	就業形態別労働者数	35
問7	従業員の平均的状況	36
問8	人材の不足感	37
問9	臨時、パートタイム労働者の雇用理由	38
問9	派遣労働者の雇用理由	39
問9	その他の労働者の雇用理由	40
問10	平成31年度（令和元年度）採用者、問14平成30年度退職者	41
問10	平成31年度（令和元年度）正規雇用採用者の職種内訳	42
問11	採用時に重視すること	43
問12	採用及び雇用管理面での課題	44
問13	新卒者3年目の定着数	45
問15	平成30年度中途採用者人数	46
問16	平成30年度60歳以上新規雇用者人数	47
問17	令和2年度新規採用計画	48
問18	基本給の昇給（ベースアップ）	49
問19	今後、南陽市に期待する制度・支援	50
問20	管理職の登用	51
問21	働き方改革への取組状況	52
問22	働き方改革での取組内容	53
問23	働き方改革に取り組めていない（取り組んでいない）理由	54

（資料）調査票

I 労働雇用実態調査の趣旨と概要

1 雇用を取り巻く環境

(1) 社会動向

わが国の経済は、アベノミクスの下で、未曾有の金融緩和等の経済政策を進めた効果もあり、輸出企業を中心に業績が改善し、個人消費へも波及しはじめた。労働市場では、就業者数は前年比71万人増加（令和元年7月労働力調査）し、企業は史上最高水準の経常利益を達成するとともに、設備投資はリーマンショック前の水準に回復し、倒産件数は平成2年以来の低水準となっているなど、経済の好循環は着実に拡大していると言われている。しかし、地方への波及は限定的で、力強い回復を実感するに至っていない。また、米中貿易摩擦による通商問題など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など国内経済への影響も大きいことから、今後もリスクに留意する必要がある。

(2) 雇用情勢

令和元年7月の「労働力調査」（総務省）によれば、完全失業者は156万人（昨年比16万人の減）、完全失業率は2.2%（昨年同月2.5%）と近年ない水準にまで改善してきている。

令和元年7月の有効求人倍率は、全国では1.59倍（昨年比0.03ポイント減）となっている。山形県は1.45倍（昨年比0.2ポイント減）、米沢管内は1.17倍（昨年比0.24ポイント減）と前年比減ではあるが依然として高い水準で推移している。

学卒者に目を向けると、ハローワーク米沢管内の平成30年度新規高卒者のうち就職希望者479人のうち478人が就職（就職率99.8%）し、今年度も就職希望者398人に対し、822人の求人があり、明らかな売り手市場となっている。

2 雇用問題

できる限りコスト削減を進めて国際競争力を高めたい企業側の要望に応じ、非正規社員を雇用できるよう規制が緩和されたこともあり、平成2年には20%であった非正規雇用者の割合は令和元年には37.8%（労働力調査）まで増大している。企業は、非正規労働者の雇用比率を高めることで社会保障負担の軽減を図ることができるほか、雇用の安全弁とすることができる一方で、労働者側は不安定な雇用を受け入れざるをえない上に、賃金も低く抑えられることになった。

ただし、この数年間で雇用の需給が逆転し売り手市場となっており、必要な人員を確保することが困難な企業も出てきている。また働き方改革の進展など、労働環境は大きな転換期を迎えている。

雇用問題の多くは、少子高齢化という人口構造の変化と、物価が持続的に下降してい

く状況下で利潤を追求せざるをえないことに起因するところが大きいと言われる。そのため、社会保障に対する不安を解消するとともに、引き続き、デフレを解消して経済成長と企業活動の活性化を促す対策が求められるところである。

また、少子高齢化を原因とする労働人口の減少に対応するため、高年齢者等の雇用については法整備がなされているが、子育て世代の女性を活用するためにさらなる対策が求められる。

3 調査目的

前述のとおり、雇用情勢の本質的な解決には経済成長と企業活動の成長が必要であり、国の実効性の高い経済対策と雇用安定化に向けた対策が求められる。

一方、市としても雇用機会を増やすために、新たな企業誘致対策や市内既存企業の経営安定化を支援するなど、雇用の安定化に向けた取組を進めなければならない。

取組のための基礎資料として、本市の労働雇用に関する現状を把握することを目的に、労働雇用実態調査を実施した。

4 業務フローと調査の手順

(1) 調査対象

調査対象事業所は、市内に所在する事業所のうち、従業員数5人以上を雇用している事業所300社を対象とした。

(2) 業務フロー

① 調査票の作成

設問項目については、これまでの調査内容、国・県等の類似調査等とも突き合わせつつ、把握すべき内容を精査した。

② 調査票配布・回収

郵送による調査票の配布、返信用封筒での郵送による調査票の回収とした。

③ 集計、分析作業

・単純集計：アンケートデータの入力を行い、その結果を単純集計として設問項目ごとにまとめ、その傾向を抽出した。

・クロス集計：複数のアンケートデータを比較し、雇用に関する傾向の読み取りを行った。

④ 整理、検討

分析結果を整理し、実施事業と分析結果のマッチング、課題抽出、対策の検討等を行い、今後の中長期計画を考える上で活用する。

⑤ 報告書の作成

報告書をまとめ、製本し関係者へ配布する。

(3) 調査項目（別紙 調査票）

基礎項目の現況把握とともに、諸課題に対し必要となるデータの収集を図るため、令和元年度の調査内容は、下記のとおり設定した。

<対象企業情報>

- ・基本事項：企業の基礎情報の把握
- ・業種：企業属性の把握
- ・事業所の課題：企業の弱点、問題意識を知る。
- ・土地、設備、人材の今後：事業拡大、投資の可能性、雇用拡大の可能性を知る。

<雇用状況>

- ・従業員数（労働者数、男女比、雇用形態別従業員比）：雇用の現況を知る。
- ・従業員の平均的状況（年齢、勤続年数、基本給）：現状の雇用労働環境を知る。
- ・人員の不足状況（人材の過不足感）：雇用拡大のゾーンを知る。

<採用実績及び採用条件等>

- ・正規雇用者（新卒者）採用数：正規雇用者（新卒者）の雇用状況を知る。
- ・採用時に重視する要素、能力（重視条件）：求職者のチェックポイントを知る。
- ・新卒者の定着率：雇用の安定状況を知る。
- ・中途採用人数：中途採用の可能性を知る。
- ・高齢者雇用人数：高齢者雇用の可能性を知る。

<基本給の昇給（ベースアップ）>

- ・平成31年4月1日時点における基本給の昇給（ベースアップ）状況の把握

<市に期待する制度・支援>

- ・特に重視すべき項目を知る。

<管理職の登用>

- ・管理職登用のうち、女性管理職の登用状況を知る。

<働き方改革の取組状況>

- ・働き方改革の取組状況を知る。

5 調査基準日

令和元年7月1日現在

6 調査の回収状況

	対象数	業種別 割合	回答数	回答率	業種別 割合	＜参考＞ 市内事業所 業種別総数
建設業	51	17.0	45	88.2	20.1	172
製造業	105	35.0	77	73.3	34.4	189
情報通信業	13	4.3	12	92.3	5.4	5
運輸業						26
卸・小売業	72	24.0	48	66.7	21.4	450
金融・保険業	12	4.0	7	58.3	3.1	28
飲食店・宿泊業	11	3.7	3	27.3	1.3	241
医療・福祉業	13	4.3	11	84.6	4.9	131
教育・学習支援業						40
サービス業	23	7.7	21	91.3	9.4	361
計	300	100.0	224	74.7	100.0	1,643

※平成28年経済セン
サス活動調査より

7 利用上の注意

この調査は、有効回答のあった事業所について集計したもので、集計表の数値は、単位未満の四捨五入や複数回答により、内訳と総数が一致しない場合があります。

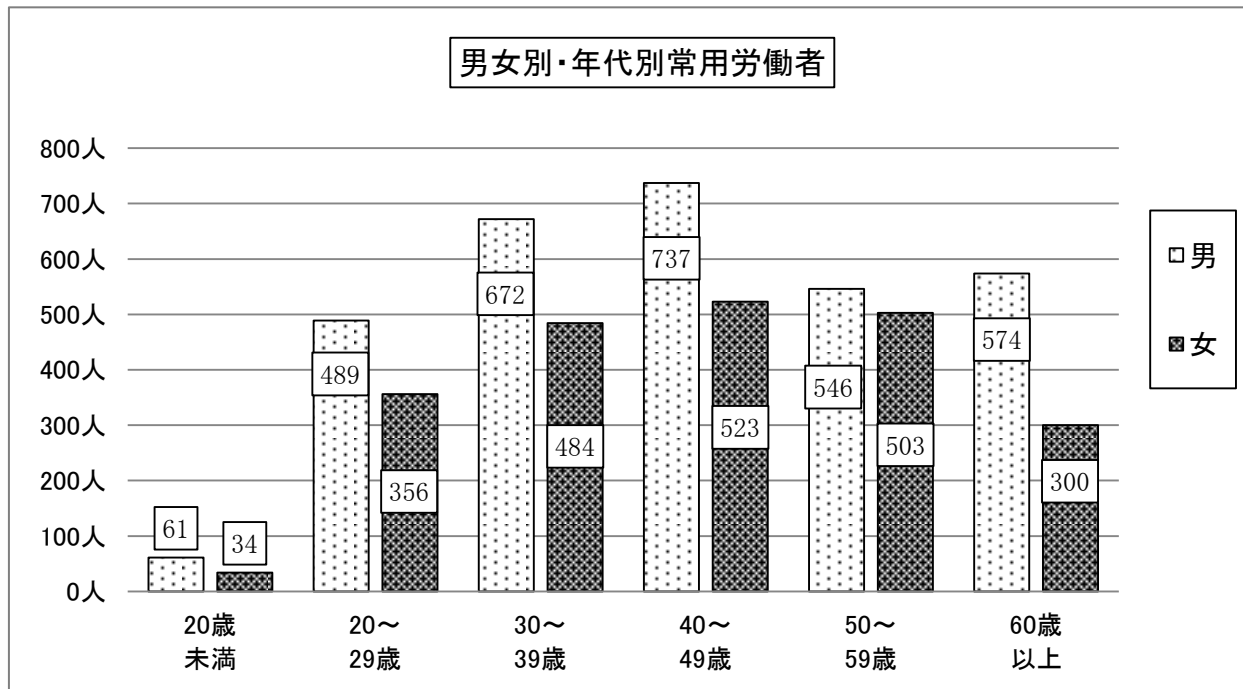
なお、毎年同じ事業所からの回答とは限らないので、本資料の利用にあたっては注意が必要です。

また、今年度から「障がい者雇用」については、身体障がい者だけではなく、精神障がい者を含む広義の障がい者について調査しています。

Ⅱ 調査結果の概要

1 常用労働者について（問5）

回答のあった市内事業所224社で働く常用労働者は5,279人で、1社あたりの平均は23.6人（昨年24.5人）となっており、男女の割合は男性が58.3%（昨年比0.1ポイント増）、女性が41.7%（昨年比0.1ポイント減）となっている。



2 雇用状況について（問5）

（1）若年者の雇用状況

29歳以下の雇用割合は17.8%（昨年比1.0ポイント増）、39歳以下の雇用割合は39.7%（昨年比0.1ポイント増）となり、若年者の雇用割合が、昨年に比べ増加している。

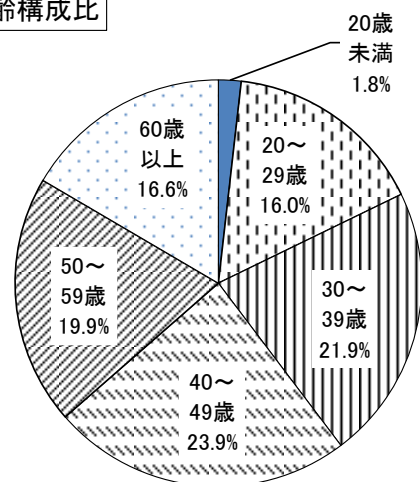
（2）中高年齢者の雇用状況

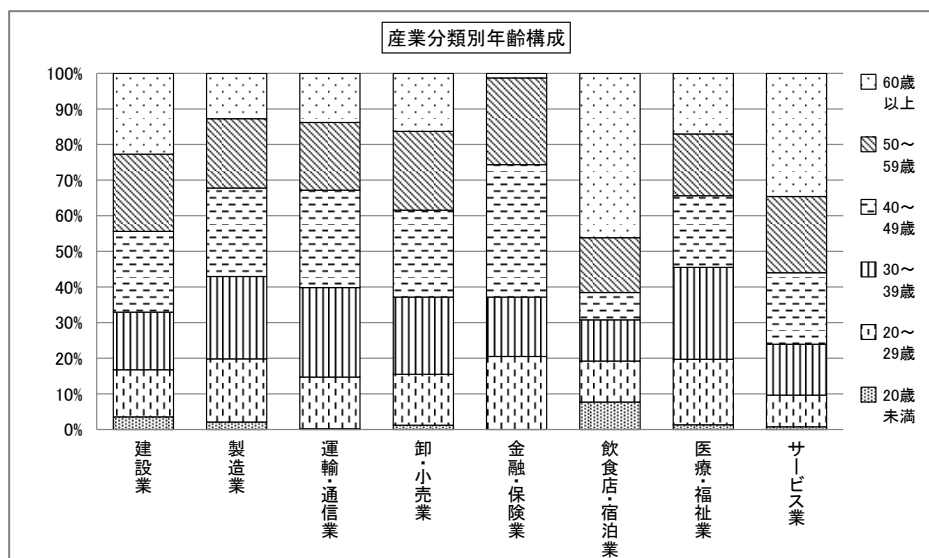
中年齢者（40～49歳）の雇用割合は、23.9%（昨年比0.2ポイント減）、高年齢者（50歳以上）の雇用割合は、36.4%（昨年と同率）となっている。高年齢者のうち60歳以上は、16.6%（昨年比0.5ポイント増）となっている。

（3）産業分類別及び規模別の雇用状況

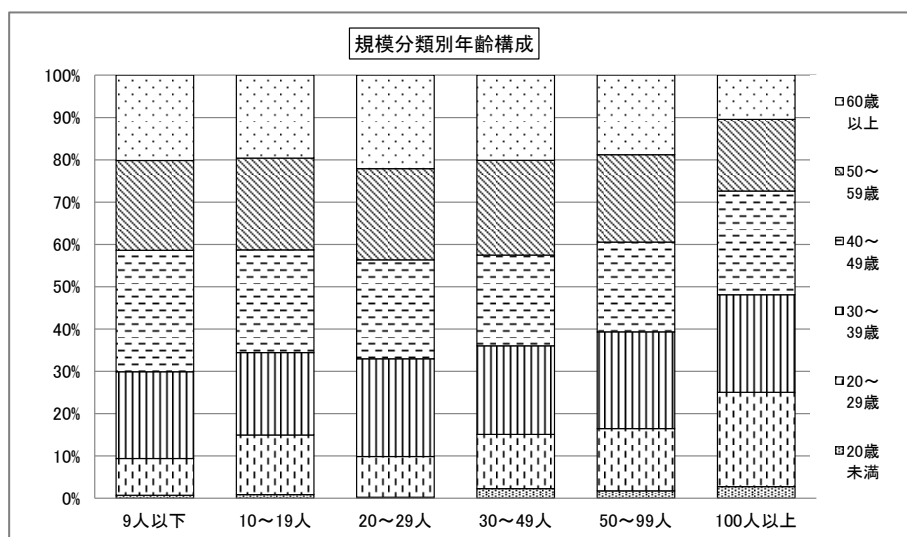
産業分類別にみると、中年齢者～高年齢者は「サービス業」、「飲食店・宿泊業」、「建設業」で割合が高く、39歳以下が多いのは「医療・福祉業」、「製造業」、「運輸・通信業」となっている。

年齢構成比



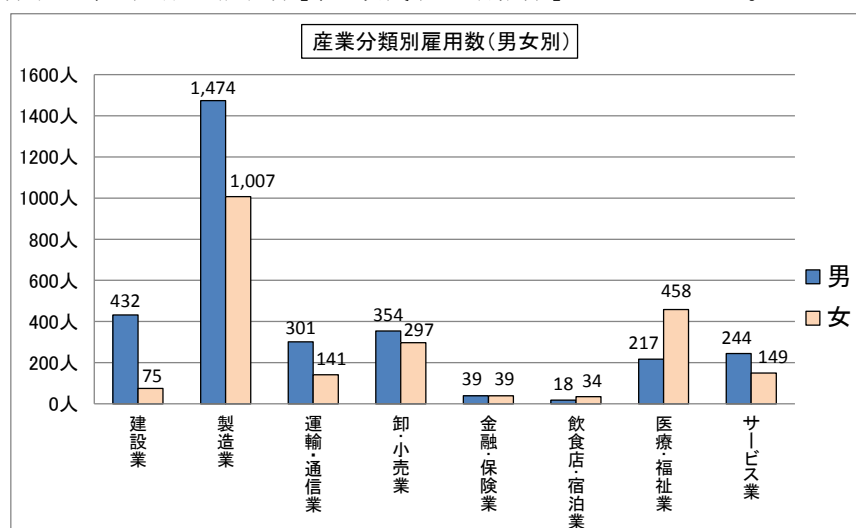


規模分類別では、20歳未満、20歳から39歳の割合が高いのはともに「100人以上」、60歳以上では「20～29人」となっている。



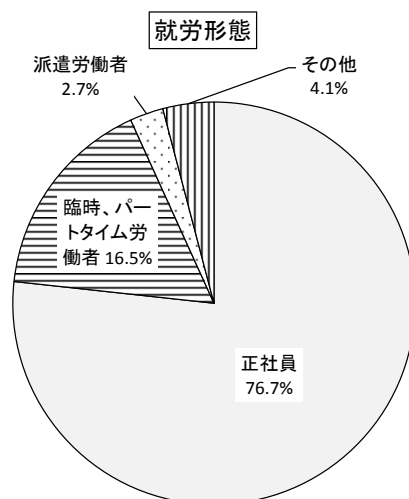
(4) 男女別の雇用状況

男性の雇用数が多い上位3業種は、「製造業」、「建設業」、「卸・小売業」となっている。女性の雇用数が多い上位3業種は、「製造業」、「医療・福祉業」、「卸・小売業」となっている。男性より女性が多い業種は、「医療・福祉業」、「飲食店・宿泊業」となっている。



3 就労形態別の雇用状況について（問6）

正社員の雇用割合は、76.7%（昨年比0.7ポイント増）となっている。産業分類別にみると、正社員の割合が高いのは、「建設業」で90.6%、次いで「金融・保険業」が89.7%となっている。臨時、パートタイム労働者が多いのは、「飲食店・宿泊業」で57.8%、次いで「サービス業」が34.5%、「卸・小売業」が25.8%となっている。



（1）臨時、パートタイム労働者及び派遣労働者

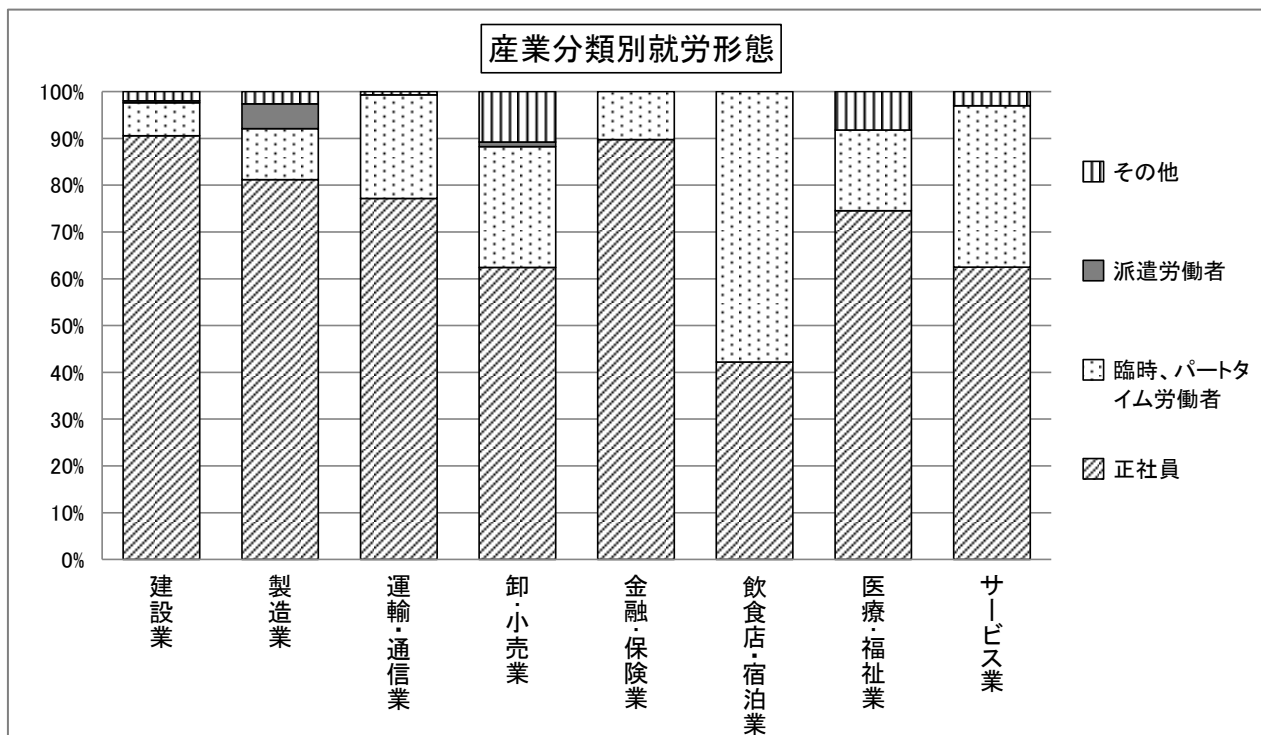
臨時、パートタイム労働者の雇用割合は16.5%（昨年比1.6ポイント減）、派遣労働者は2.7%（昨年比0.3ポイント増）となっている。派遣労働者のうち製造業に派遣されているのが94.1%、卸・小売業が4.6%で合わせて98.7%を占める。

（2）障がい者

障がい者の雇用割合は、全体の1.2%（昨年比0.1ポイント減）となっている。

（3）外国人労働者

外国人労働者は、全体の1.1%（昨年と同率）となっており、製造業が全体の93.7%を占める。



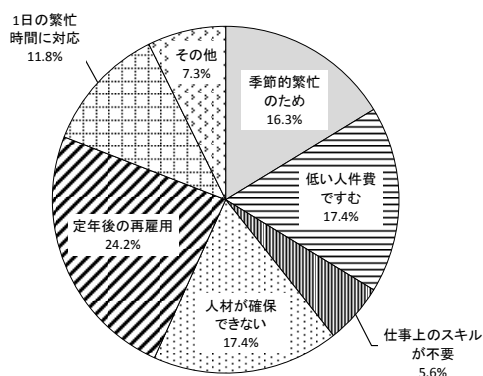
4 非正社員を雇用している理由について（問9）

（1）臨時、パートタイム労働者の雇用理由

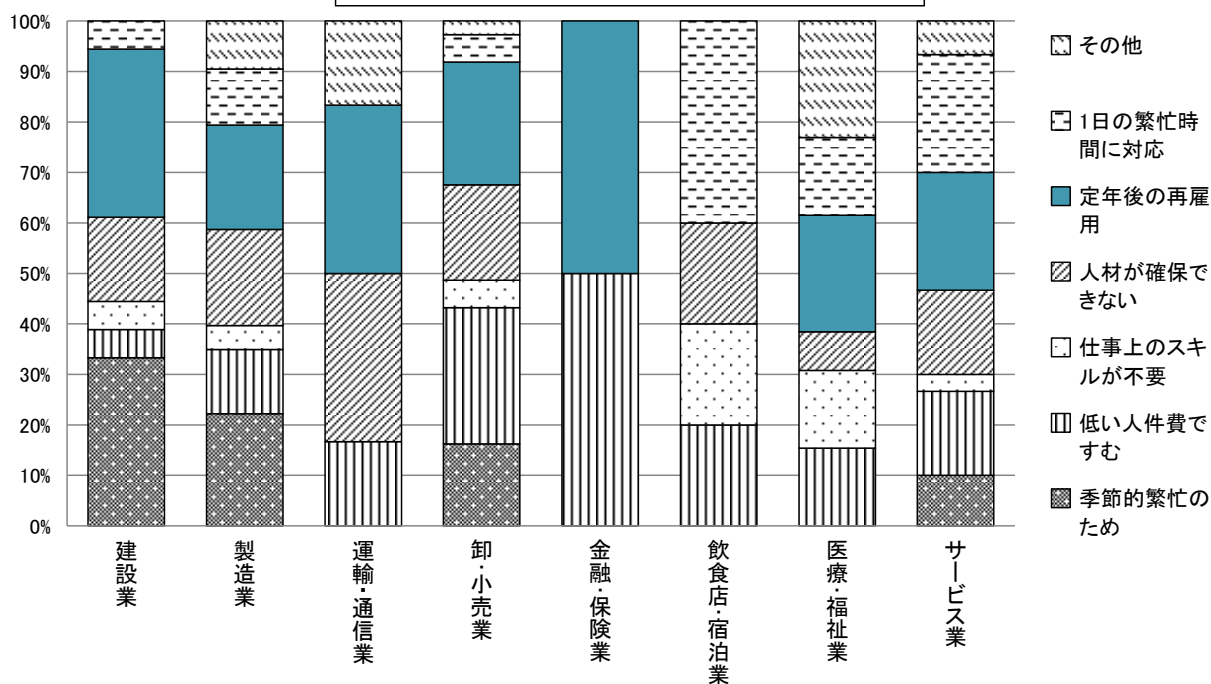
「定年後の再雇用」が24.2%（昨年比5.8ポイント増）、「低い人件費ですむ」、「人材が確保できない」が17.4%（昨年比5.0ポイント減、昨年比2.4ポイント増）、次いで「季節的繁忙のため」が16.3%（昨年比2.1ポイント減）、「1日の繁忙時間に対応」が11.8%（昨年比1.1ポイント減）、「仕事上のスキルが不要」が5.6%（昨年比0.8ポイント増）となっている。

産業分類別にみると、「季節的繁忙のため」は「建設業」（33.3%）で割合が高く、同様に「低い人件費ですむ」は「金融・保険業」（50.0%）で、「人材が確保できない」は「運輸・通信業」（33.3%）で、「定年後の再雇用」は「金融・保険業」（50.0%）で、「低い人件費ですむ」はいまだに高い割合で「金融・保険業」であった。

臨時、パートタイム労働者雇用理由



産業分類別臨時、パートタイム労働者雇用理由

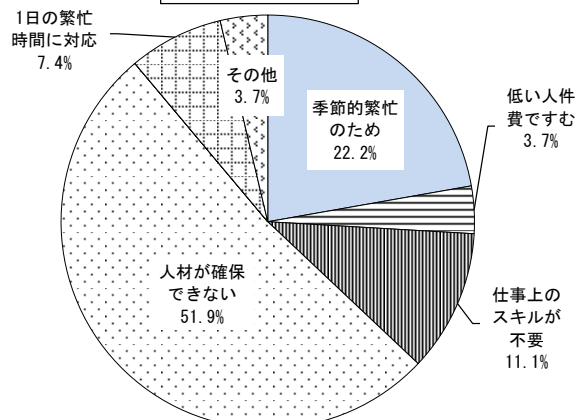


（2）派遣労働者の雇用理由

「人材が確保できない」が51.9%、「季節的繁忙のため」が22.2%、「仕事上のスキルが不要」が11.1%となっている。

臨時、パートタイム労働者の雇用が引き続き人件費抑制の手段とされている一方、派遣労働者の雇用は主に人材確保の手段とされている。

派遣労働者雇用理由

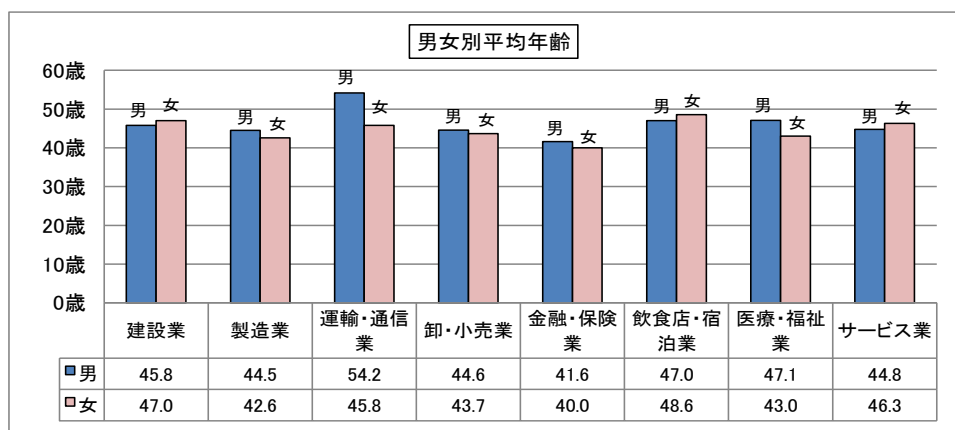


5 年齢・給与・勤続年数等について（問7）

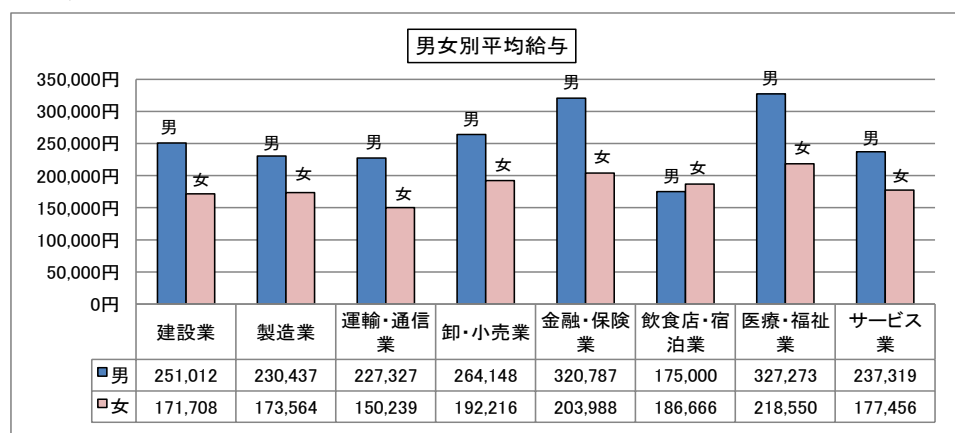
男性の平均年齢は45.4歳（昨年44.7歳）で、平均給与は247,007円（昨年244,885円）、平均勤続年数は13.7年（昨年12.7年）となっている。

女性の平均年齢は44.1歳（昨年43.1歳）で、平均給与は180,347円（昨年178,493円）、平均勤続年数は12.2年（昨年11.9年）となっている。

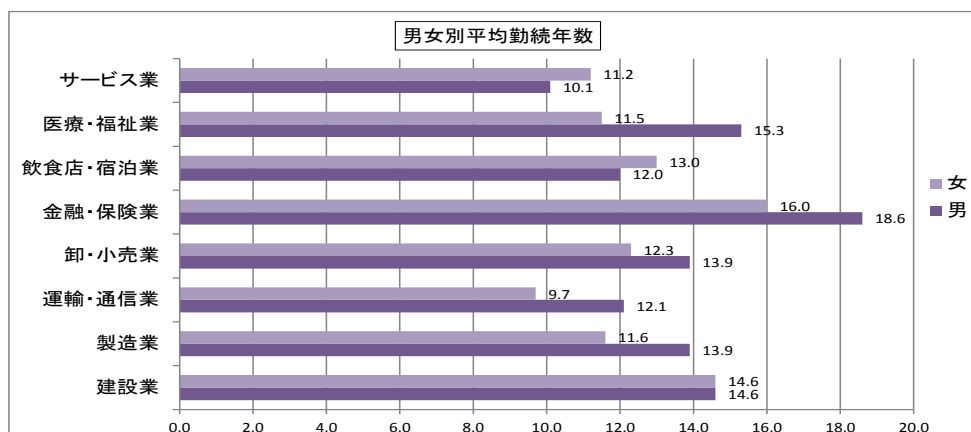
平均年齢が低い業種は、男女ともに「金融・保険業」（男性41.6歳、女性40.0歳）で、平均年齢が高い業種は、男性は「運輸・通信業」（54.2歳）、女性は「飲食店・宿泊業」（48.6歳）となっている。



平均給与が高いのは、男女ともに「医療・福祉業」（男性327,273円、女性218,550円）で、平均給与が低いのは、男性は「飲食店・宿泊業」（175,000円）、女性は「運輸・通信業」（150,239円）となっている。



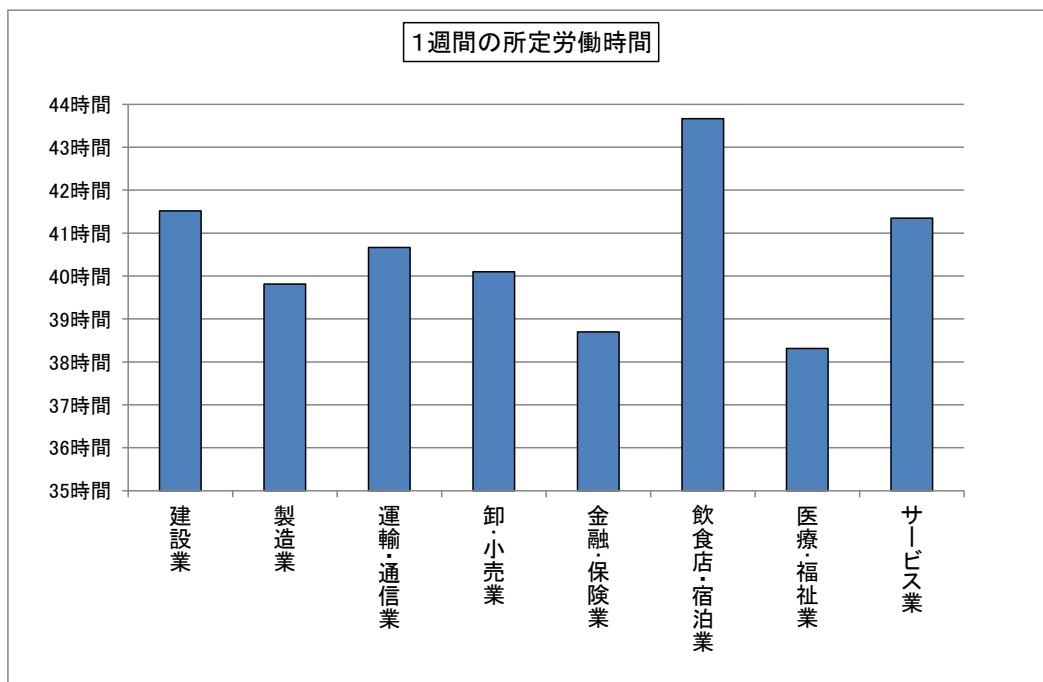
平均勤続年数は、男女ともに「金融・保険業」（男性18.6年、女性16.0年）で最も長くなっている。平均勤続年数が短いのは、男性は「サービス業」（10.1年）、女性は「運輸・通信業」（9.7年）となっている。



6 労働時間について（問7）

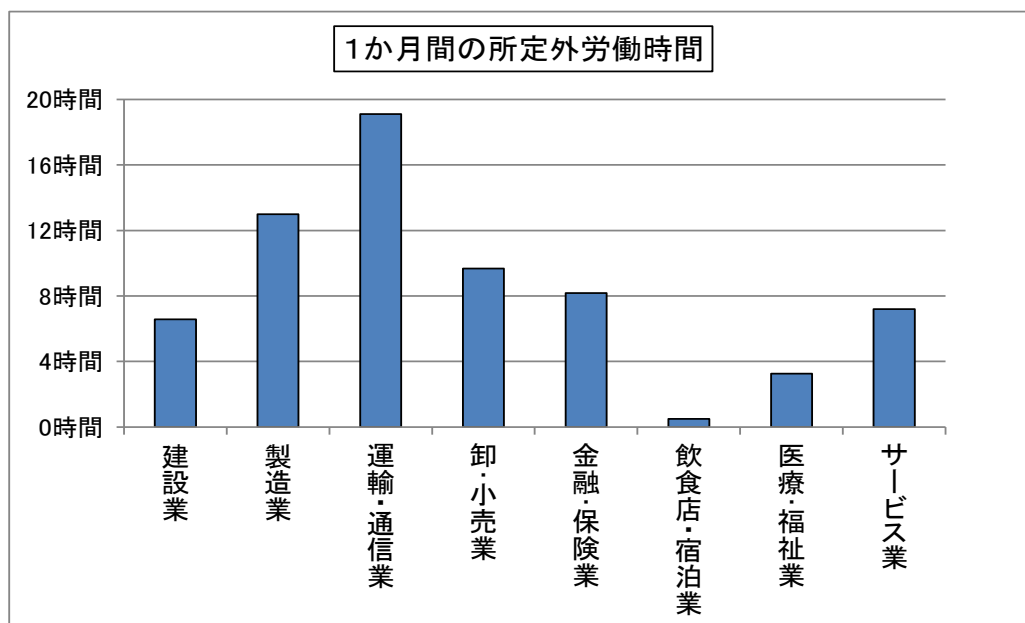
（1）1週間の所定労働時間

1週間の所定労働時間は、全体で40時間19分（昨年40時間31分）と短くなっている。産業分類別では、「医療・福祉業」が38時間19分（昨年39時間48分）と最も短く、「飲食店・宿泊業」が43時間40分（昨年47時間00分）と最も長くなっている。規模分類別では、「100人以上」が38時間45分（昨年39時間06分）と最も短く、「20～29人」が41時間19分（昨年41時間15分）と最も長くなっている。



（2）1人当たりの平均所定外労働時間

6月の1人当たりの平均所定外労働時間については、全体で9時間58分（昨年12時間55分）と昨年より減少している。産業分類別では、「飲食店・宿泊業」が30分（昨年1時間30分）と最も短く、「運輸・通信業」が19時間07分（昨年19時間34分）と最も長くなっている。規模分類別では、「9人以下」が7時間19分（昨年5時間55分）と最も短く、「20～29人」が20時間40分（昨年16時間29分）と最も長くなっている。

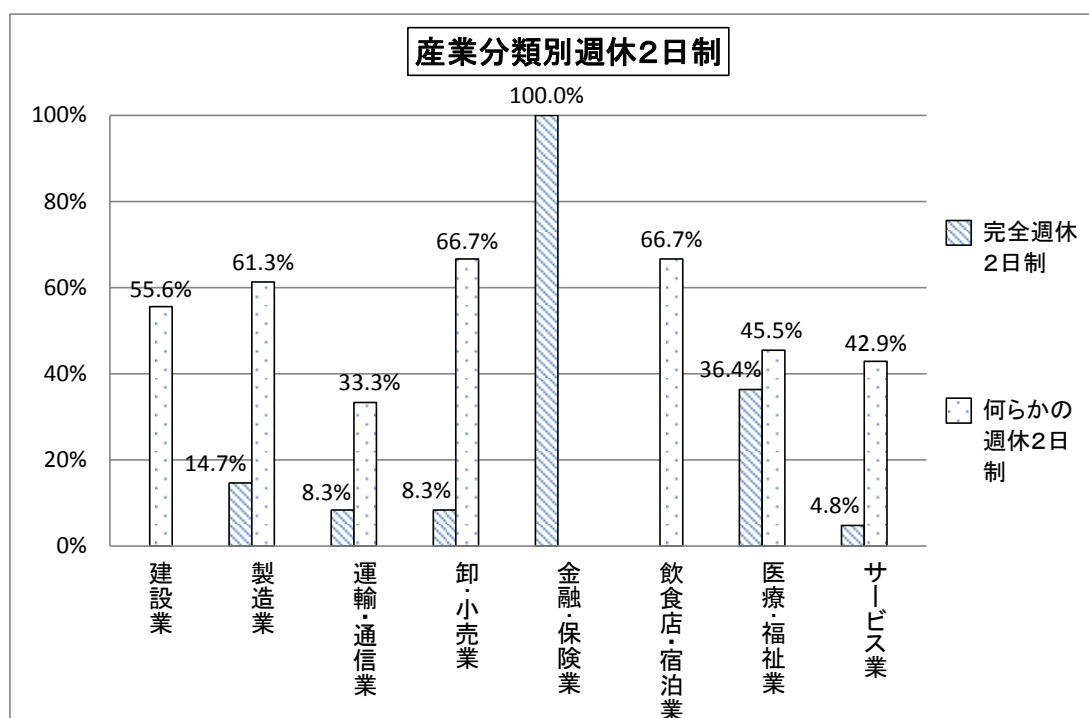
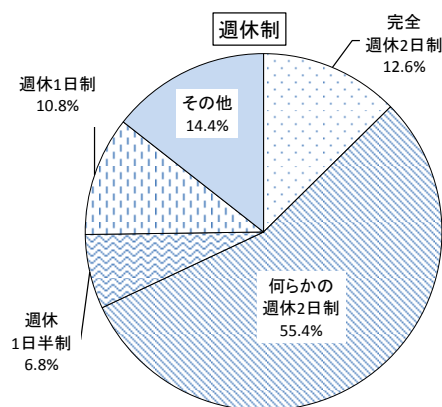


7 週休制について（問4）

週休制については、「何らかの週休2日制」を採用している事業所の割合が55.4%（昨年比3.2ポイント増）、次いで「完全週休2日制」が12.6%（昨年比2.9ポイント減）となっている。「週休2日制」を採用している事業所の割合は、合計で68.0%（昨年比0.3ポイント増）を占めている。

産業分類別にみると、「何らかの週休2日制」を採用しているのは「卸・小売業」、「飲食店・宿泊業」で66.7%（昨年比8.4ポイント増、16.7ポイント増）と最も高く、「完全週休2日制」は「金融・保険業」で100%（昨年と同率）と最も高くなっている。

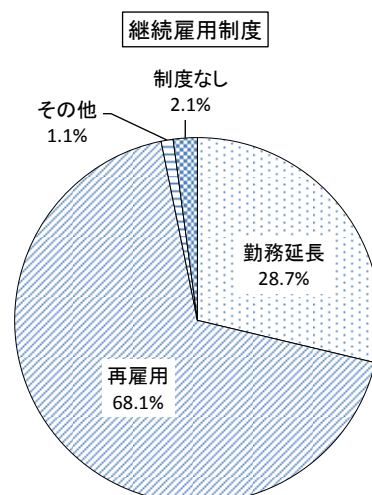
規模分類別にみると、「何らかの週休2日制」を採用しているのは「50～99人」で76.9%（昨年比10.2ポイント増）と最も高く、「完全週休2日制」は「100人以上」で57.1%（昨年比14.2ポイント増）と最も高くなっている。



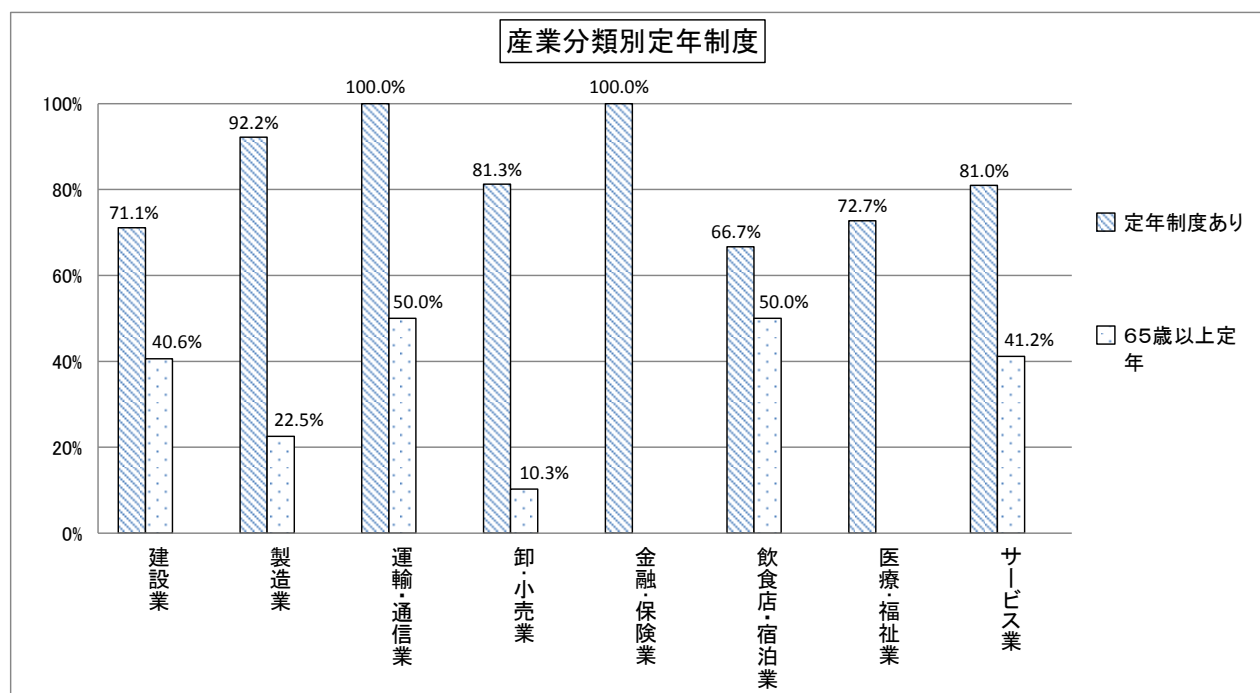
8 定年制度について（問4）

定年制度の実施率は83.9%（昨年比2.6ポイント減）で、定年の定めがない事業所の割合は14.7%（昨年比1.2ポイント増）となっている。

定年制度がある場合、65歳以上を定年年齢としている事業所の割合は25.0%（昨年比7.2ポイント増）となっている。定年年齢を65歳未満としている事業所は73.4%（昨年比4.9ポイント減）となっている。定年制度を実施している事業所のうち、継続雇用制度を採用しているのは97.9%（昨年比0.1ポイント増）で、うち再雇用が68.1%（昨年比3.0ポイント減）、勤務延長が28.7%（昨年比2.6ポイント増）を占めている。



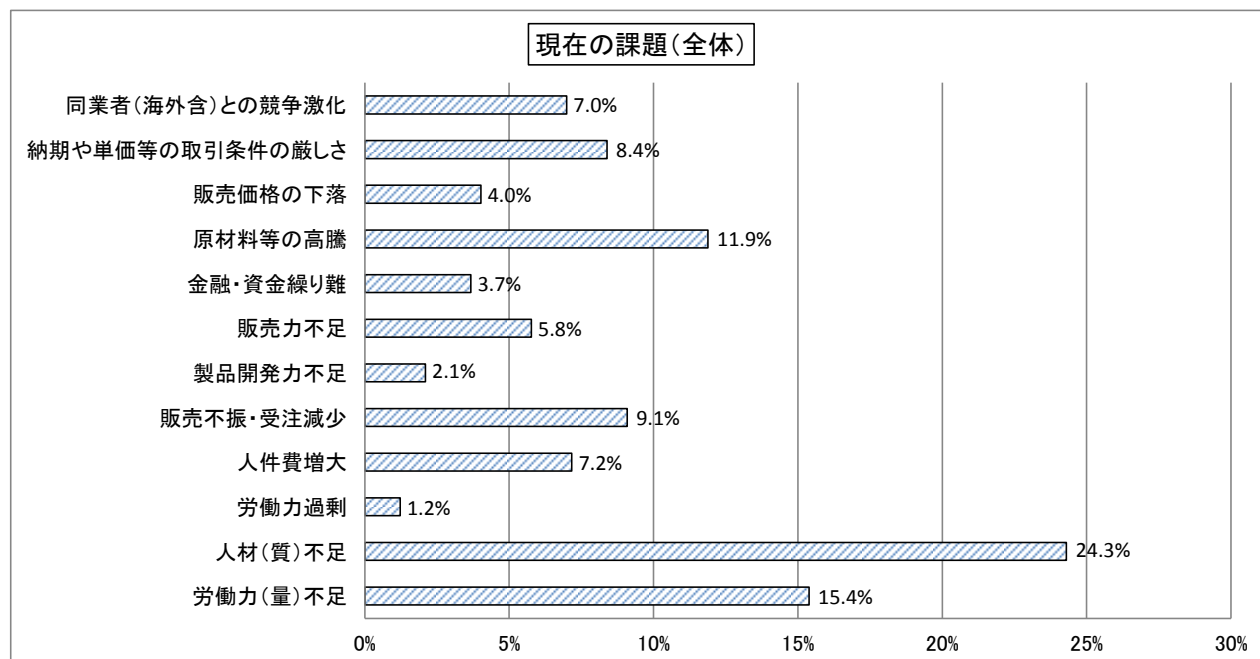
産業分類別にみると、「運輸・通信業」、「金融・保険業」は「定年制度あり」が100%で、「定年制度あり」が少ないのは「飲食店・宿泊業」で66.7%となっている。「65歳以上定年」は「運輸・通信業」、「飲食店・宿泊業」が50.0%と最も高くなっている。



9 事業所の課題について（問2、問3）

（1）全体

事業所の課題では、「人材（質）不足」が24.3%と最も高く、続いて「労働力（量）不足」が15.4%、「原材料等の高騰」が11.9%、「販売不振・受注減少」が9.1%となっている。



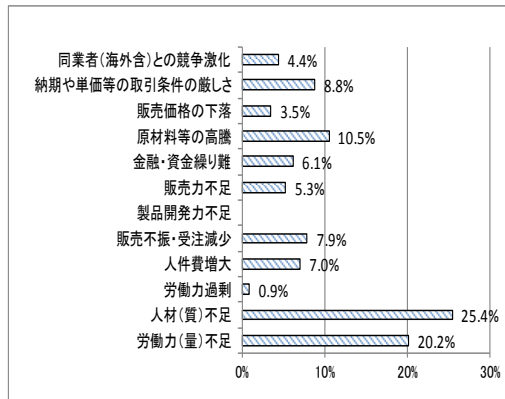
（2）産業分類別

各業種の課題の上位となっているのは、以下のとおりである。

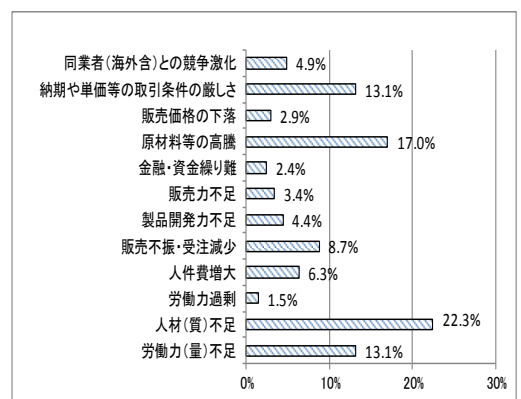
- 建設業：「人材（質）不足」25.4%、「労働力（量）不足」20.2%
- 製造業：「人材（質）不足」22.3%、「原材料等の高騰」17.0%

- 運輸・通信業：「人材（質）不足」、「労働力（量）不足」 29.2%
- 卸・小売業：「人材（質）不足」 21.4%、「労働力（量）不足」 14.5%
- 金融・保険業：「人材（質）不足」 31.3%、「納期や単価等の取引条件の厳しさ」、「販売価格の下落」 18.8%
- 飲食店・宿泊業：「労働力（量）不足」、「人材（質）不足」、「原材料等の高騰」 22.2%
- 医療・福祉業：「人材（質）不足」 28.6%、「人件費増大」 23.8%、
- サービス業：「人材（質）不足」 31.4%、「労働力（量）不足」、「原材料等の高騰」 11.8%

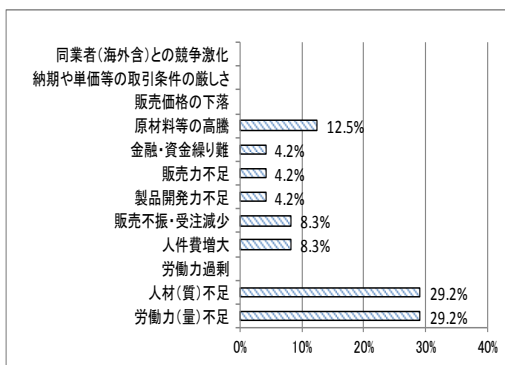
建設業



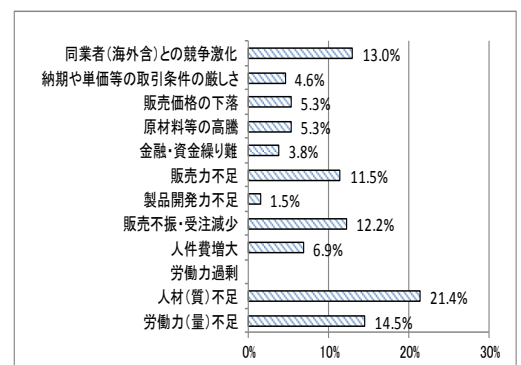
製造業



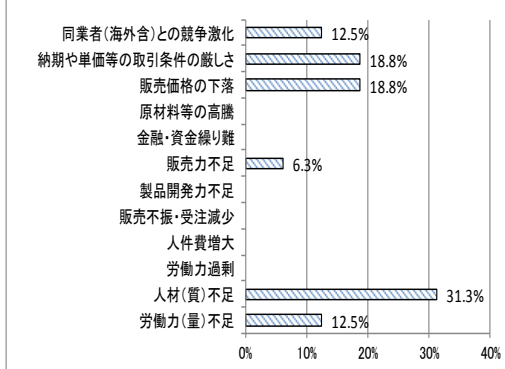
運輸・通信業



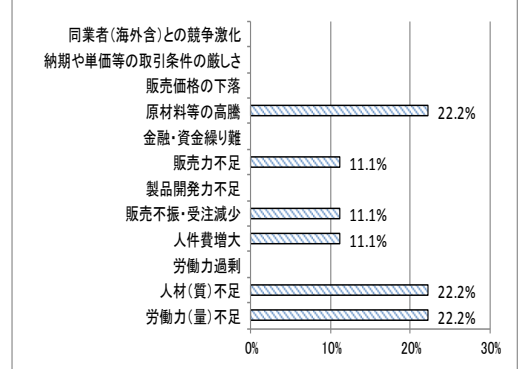
卸・小売業



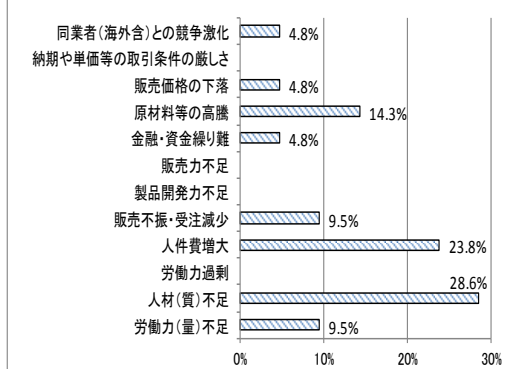
金融・保険業



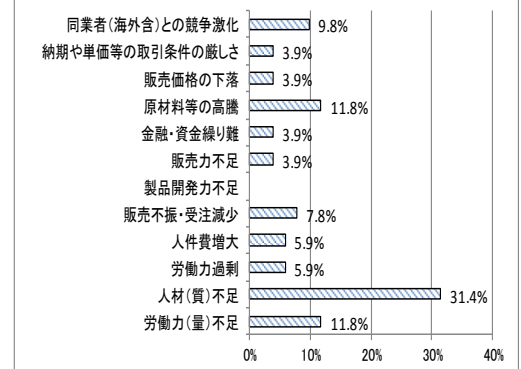
飲食店・宿泊業



医療・福祉業



サービス業

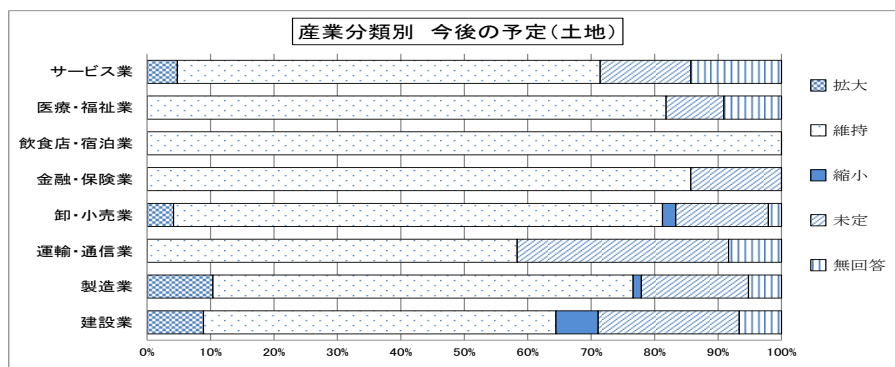


10 事業の拡大等について（問3）

（1）土地について

全体では、「拡大」6.7%、「維持」67.9%、「縮小」2.2%となっている。

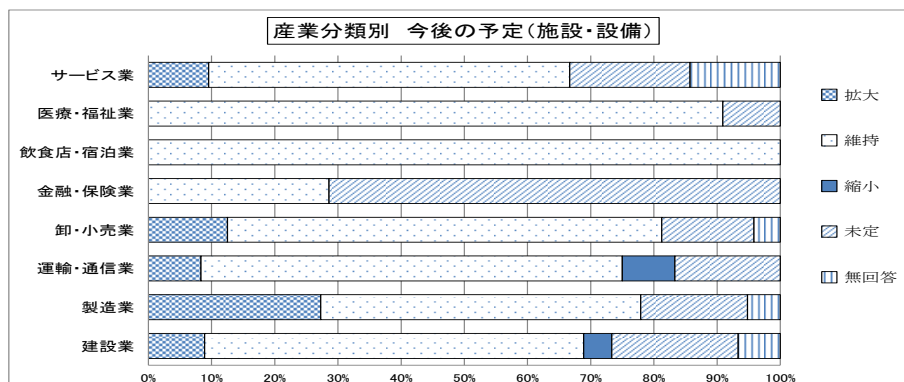
産業分類別にみると、「拡大」では、「製造業」10.4%、「建設業」8.9%、「サービス業」4.8%、「卸・小売業」4.2%、「縮小」では、「建設業」6.7%、「卸・小売業」2.1%、「製造業」1.3%となっている。



（2）施設・設備について

全体では、「拡大」15.2%、「維持」59.8%、「縮小」1.3%となっている。

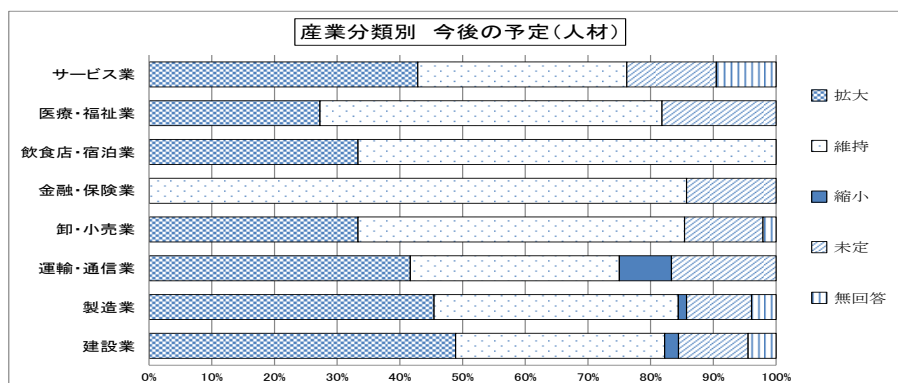
産業分類別にみると「拡大」では、「製造業」27.3%、「卸・小売業」12.5%、「サービス業」9.5%、「建設業」8.9%、「運輸・通信業」8.3%、「縮小」では、「運輸・通信業」8.3%、「建設業」4.4%となっている。



（3）人材について

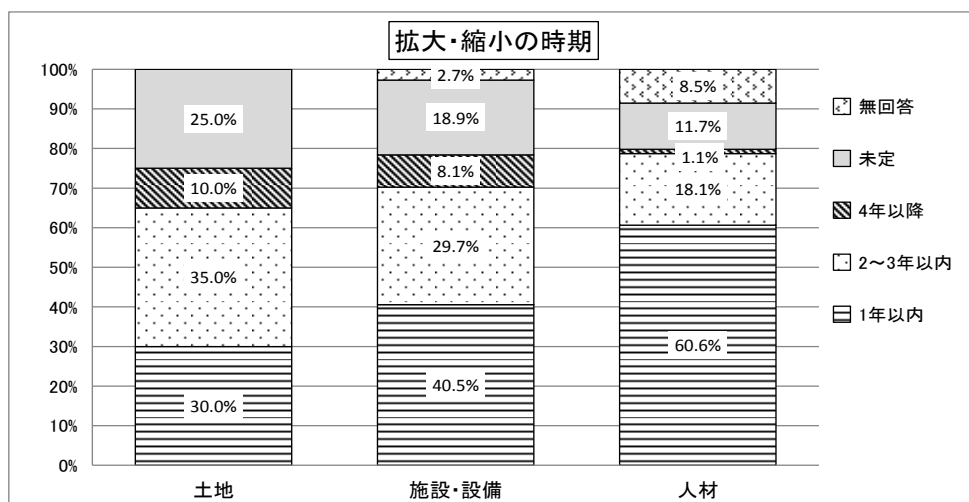
全体では、「拡大」40.6%、「維持」42.4%、「縮小」1.3%となっている。

産業分類別にみると、「拡大」では、「建設業」48.9%、「製造業」45.5%、「サービス業」42.9%、「運輸・通信業」41.7%、「卸・小売業」「飲食店・宿泊業」33.3%、「医療・福祉業」27.3%、「縮小」では、「運輸・通信業」8.3%、「建設業」2.2%、「製造業」1.3%となっている。



(4) 拡大・縮小の時期について

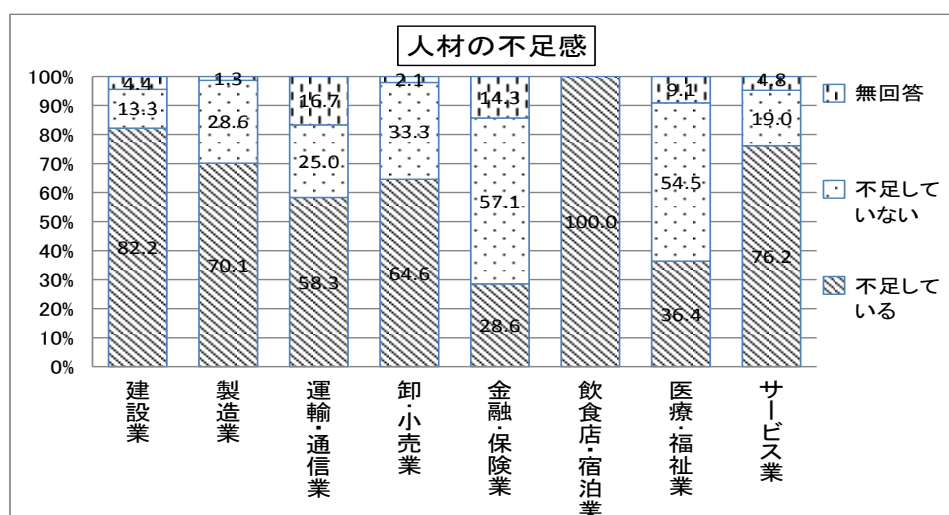
「土地」では、「1年以内」30.0%、「2～3年以内」35.0%、「4年以降」10.0%となっている。「施設・設備」では、「1年以内」40.5%、「2～3年以内」29.7%、「4年以降」8.1%となっている。「人材」では、「1年以内」60.6%、「2～3年以内」18.1%、「4年以降」11.7%となっている。



11 人材の不足感について（問8）

全体では、「不足している」68.8%、「不足していない」27.2%となっている。

産業分類別にみると、「不足している」の割合は、「飲食店・宿泊業」100.0%、「建設業」82.2%、「サービス業」76.2%、「製造業」70.1%、「卸・小売業」64.6%、「運輸・通信業」58.3%と5割を超えており、「不足していない」の割合が大きかったのは、「金融・保険業」57.1%、「医療・福祉業」36.4%であった。

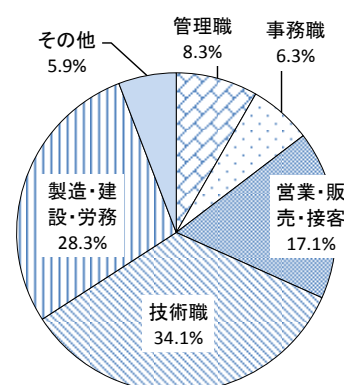


12 人材の不足感がある場合の職種について（問8）

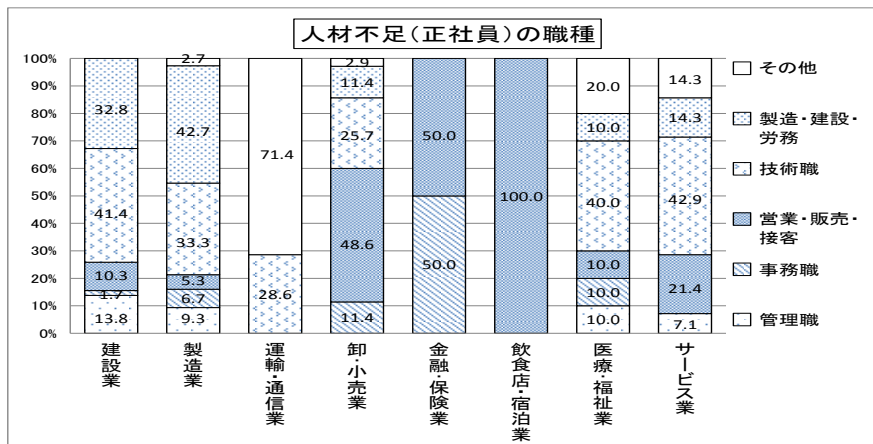
(1) 正社員について

正社員として不足している職種は、「技術職」34.1%、「製造・建設・労務」28.3%、「営業・販売・接客」17.1%、「管理職」8.3%、「事務職」6.3%、「その他」5.9%となっている。

正社員の不足している職種内訳



産業分類別にみると、「建設業」では「技術職」41.4%、「製造・建設・労務」32.8%となっている。「製造業」では、「製造・建設・労務」42.7%、「技術職」33.3%となっている。「運輸・通信業」では、「その他」71.4%、「技術職」28.6%となっている。「卸・小売業」では、「営業・販売・接客」48.6%、「技術職」25.7%となっている。「金融・保険業」では、「営業・販売・接客」「事務職」50.0%となっている。「飲食店・宿泊業」では、「営業・販売・接客」100.0%となっている。「医療・福祉業」では、「技術職」40.0%、「その他」20.0%となっている。「サービス業」では、「技術職」42.9%、「営業・販売・接客」21.4%となっている。

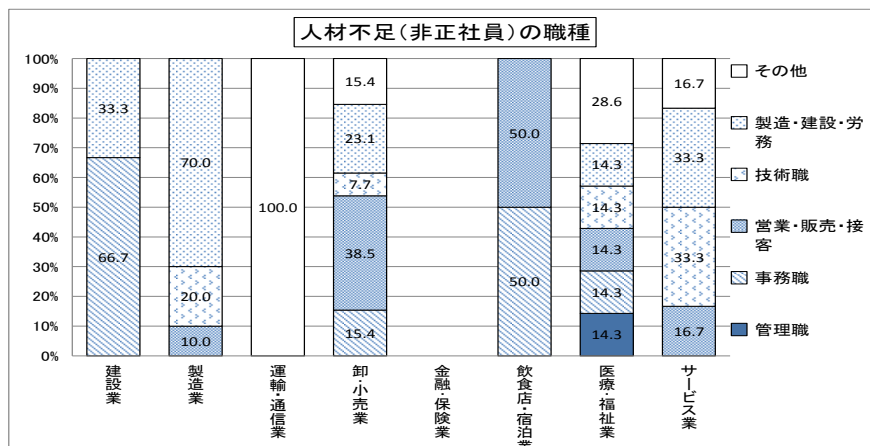
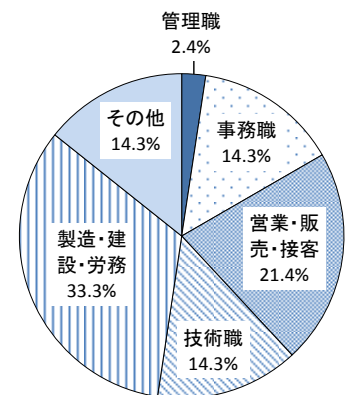


(2) 非正社員について

非正社員として不足している職種は、「製造・建設・労務」33.3%、「営業・販売・接客」21.4%、「事務職」「技術職」「その他」14.3%、「管理職」2.4%となっている。

産業分類別にみると、「建設業」では「事務職」66.7%、「製造・建設・労務」33.3%、「製造業」では「製造・建設・労務」70.0%、「技術職」20.0%、「運輸・通信業」では「その他」100.0%、「卸・小売業」では「営業・販売・接客」38.5%、「製造・建設・労務」23.1%、「飲食店・宿泊業」では「事務職」「営業・販売・接客」50.0%、「医療・福祉業」では「その他」28.6%、「管理職」「事務職」「営業・販売・接客」「技術職」「製造・建設・労務」14.3%、「サービス業」では「技術職」「製造・建設・労務」33.3%となっている。

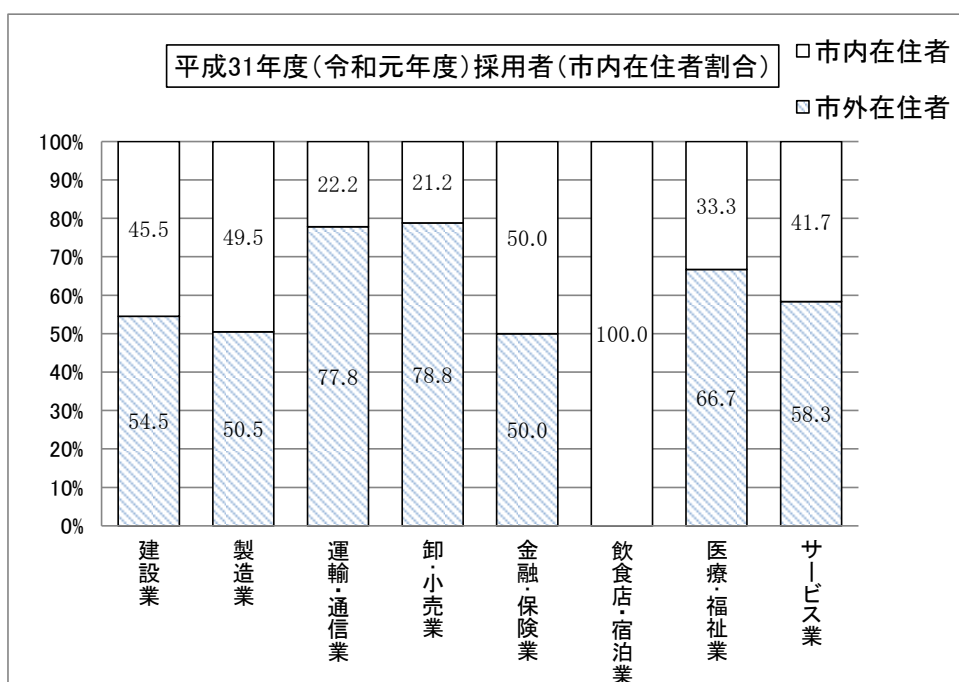
非正社員の不足している職種内訳



13 平成31年度（令和元年度）採用について（問10）

平成31年度（令和元年度）の採用者数は、男性137人（昨年124人）、女性90人（昨年100人）、合計227人（昨年224人）の採用となっている。学歴による内訳は、高校卒が35.7%（昨年比0.9ポイント増）、中学校卒が3.1%（昨年比3.6ポイント減）、短大卒が4.0%（昨年比2.7ポイント減）、専門学校卒は7.0%（昨年比0.1ポイント減）、大学卒以上が15.9%（昨年比0.2ポイント減）となっている。

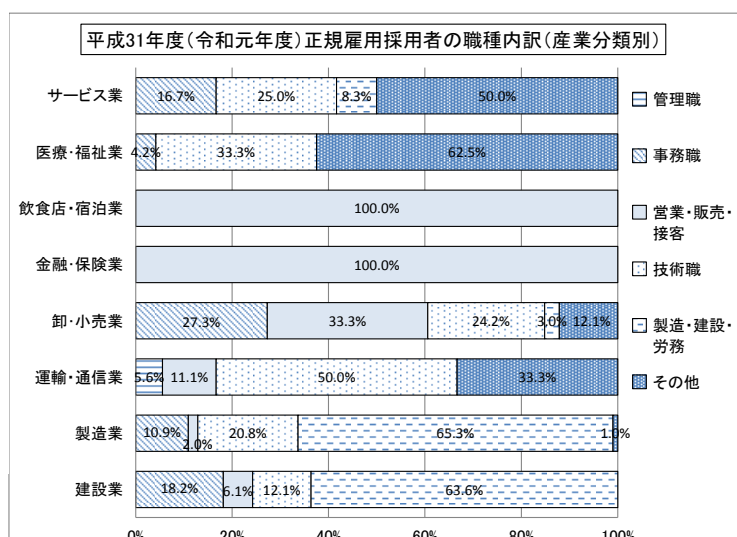
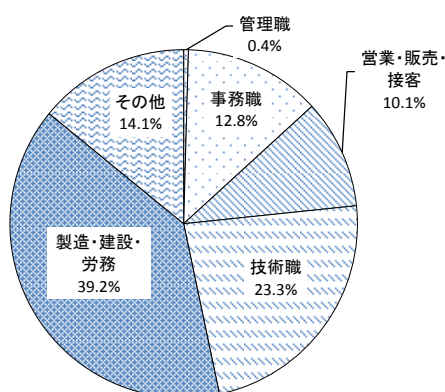
採用者227人のうち、市内からの採用者は94人（割合41.4%）で、内訳は男49人、女45人となっている。産業分類別では、市外在住者が、「卸・小売業」78.8%、「運輸・通信業」77.8%、「医療・福祉業」66.7%、「サービス業」58.3%、「建設業」54.5%、「金融・保険業」50.0%、となり、5割を上回っている。



14 正規雇用採用者の職種について（問10）

正規雇用採用者の職種は、「製造・建設・労務」39.2%、「技術職」23.3%、「その他」14.1%、「事務職」12.8%、「営業・販売・接客」10.1%、「管理職」0.4%となっている。

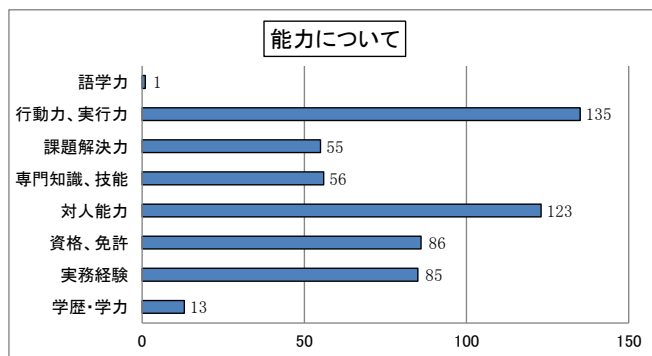
平成31年度（令和元年度）正規雇用採用者の職種内訳



15 採用時に重視することについて（問 11）

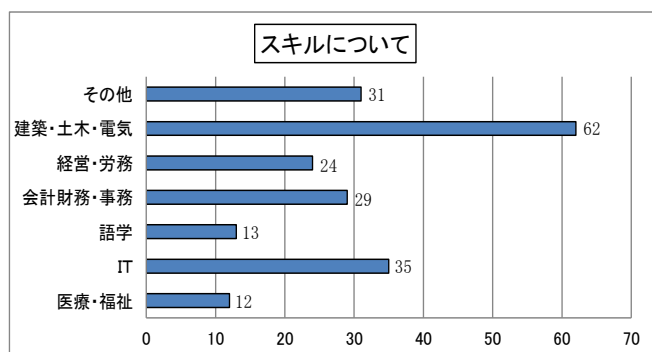
（1）能力について

採用時に重視する「能力」の上位 3 項目は、「行動力、実行力」135 件、「対人能力」123 件、「資格、免許」が 86 件となっている。



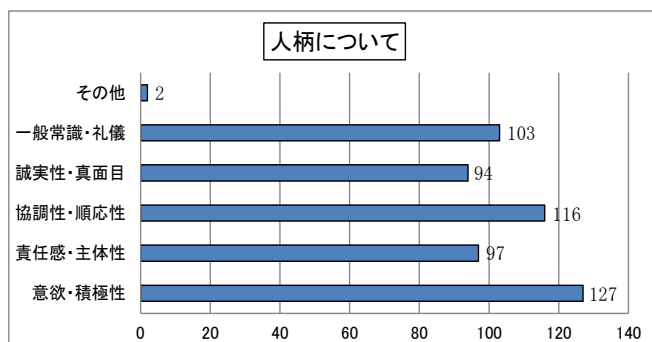
（2）スキルについて

採用時に重視する「スキル」の上位 3 項目は、「建築・土木・電気」62 件、「IT」35 件、「その他」31 件、となっている。



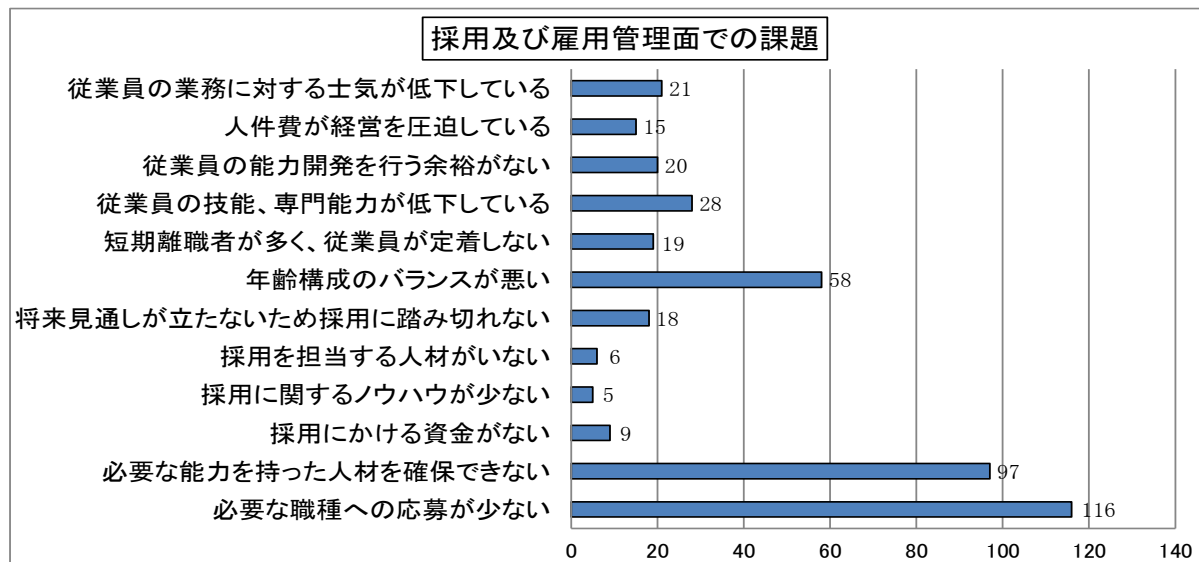
（3）人柄について

採用時に重視する「人柄」の上位 3 項目は、「意欲・積極性」127 件、「協調性・順応性」116 件、「一般常識・礼儀」103 件となっている。



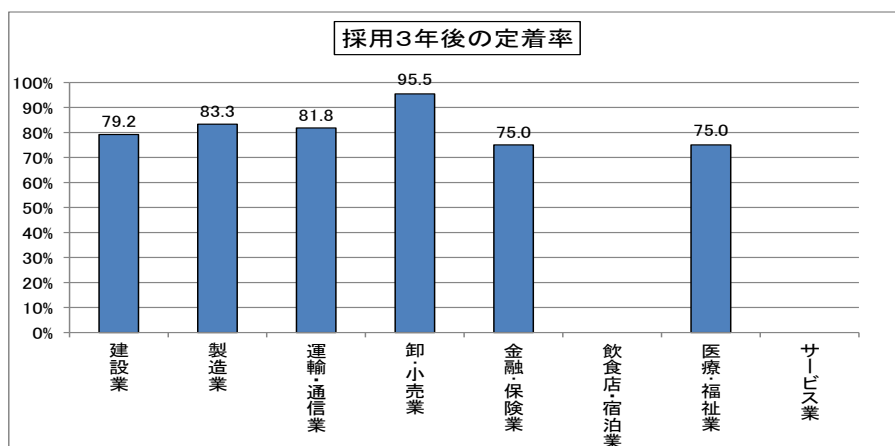
16 採用及び雇用管理面での課題について（問 12）

採用及び雇用管理面での課題の上位 3 項目は、「必要な職種への応募が少ない」が 116 件、「必要な能力を持った人材を確保できない」が 97 件、「年齢構成のバランスが悪い」が 58 件となっている。



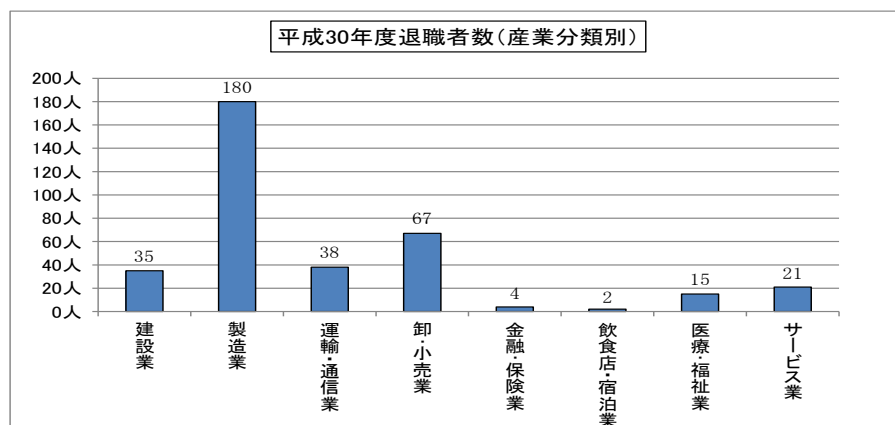
17 新卒者3年目の定着率について（問13）

3年目の定着率は、全体で82.1%となっている。産業分類別では、「卸・小売業」95.5%、「製造業」83.3%、「運輸・通信業」81.8%、「建設業」79.2%、「金融・保険業」「医療・福祉業」75.0%となっている。



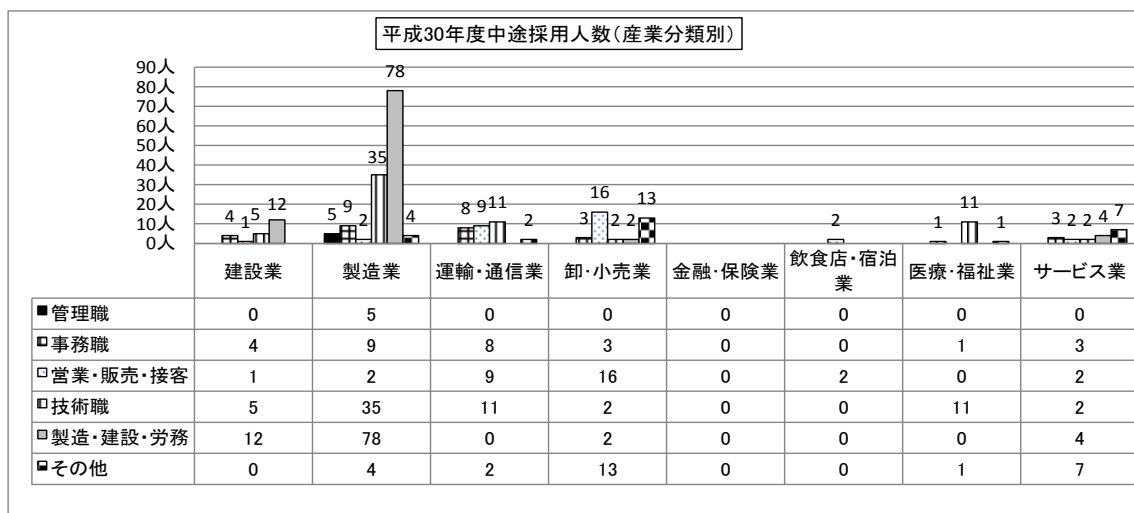
18 平成30年度退職者について（問14）

平成30年度の退職者数は362人（男219人、女143人）で、退職者のうち定年によるものは13.5%（49人）となっている。定年退職者の男女別では、男38人、女11人となっている。産業分類別の退職者数では、「製造業」が最も多く、次いで「卸・小売業」となっている。



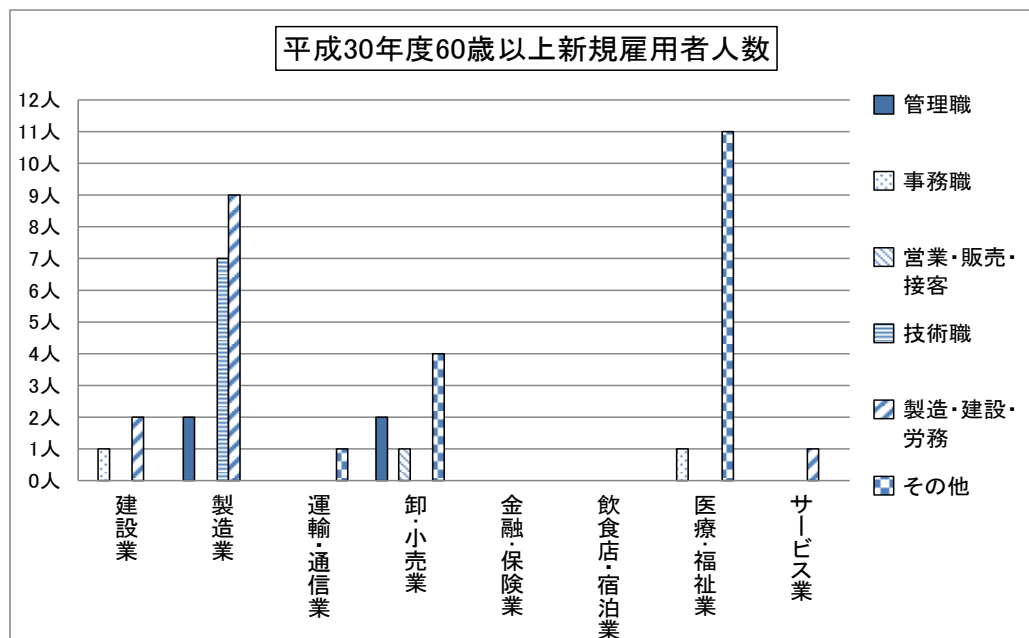
19 平成30年度中途採用者人数について（問15）

中途採用人数は、全体で254人であった。業種別では、「製造業」の133人が最も多く、次いで「卸・小売業」36人となっている。



20 平成30年度60歳以上の新規雇用者人数について（問16）

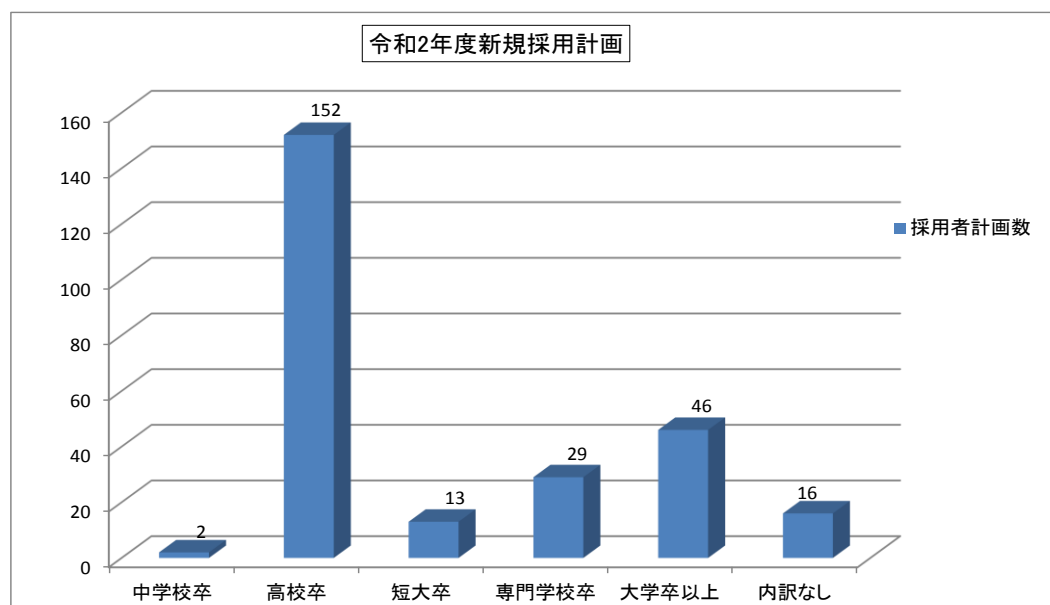
平成30年度に60歳以上の新規雇用を行ったのは6業種で、「建設業」（職種：「製造・建設・労務」「事務職」）で3人、「製造業」（職種：「製造・建設・労務」「技術職」「管理職」）で18人、「運輸・通信業」（職種：「その他」）で1人、「卸・小売業」（職種：「その他」「管理職」「営業・販売・接客」）で7人、「医療・福祉業」（職種：「その他」「事務職」）で12人、「サービス業」（職種：「製造・建設・労務」）で1人となっている。



21 令和2年度新規採用計画について（問17）

令和2年度採用計画では、258人（昨年210人）を採用する予定となっている。また、産業分類別では、「製造業」が101人、規模分類別では、「10～19人」が77人と採用者が最も多くなっている。

学歴別では、「中学校卒」0.8%（昨年比1.5ポイント減）、「高校卒」58.9%（昨年比1.5ポイント減）、「短大卒」5.0%（昨年比1.1ポイント減）、「専門学校卒」11.2%（昨年比1.2ポイント増）、「大学卒以上」17.8%（昨年比2.1ポイント増）、「内訳なし」6.2%（昨年比1.0ポイント増）となっている。

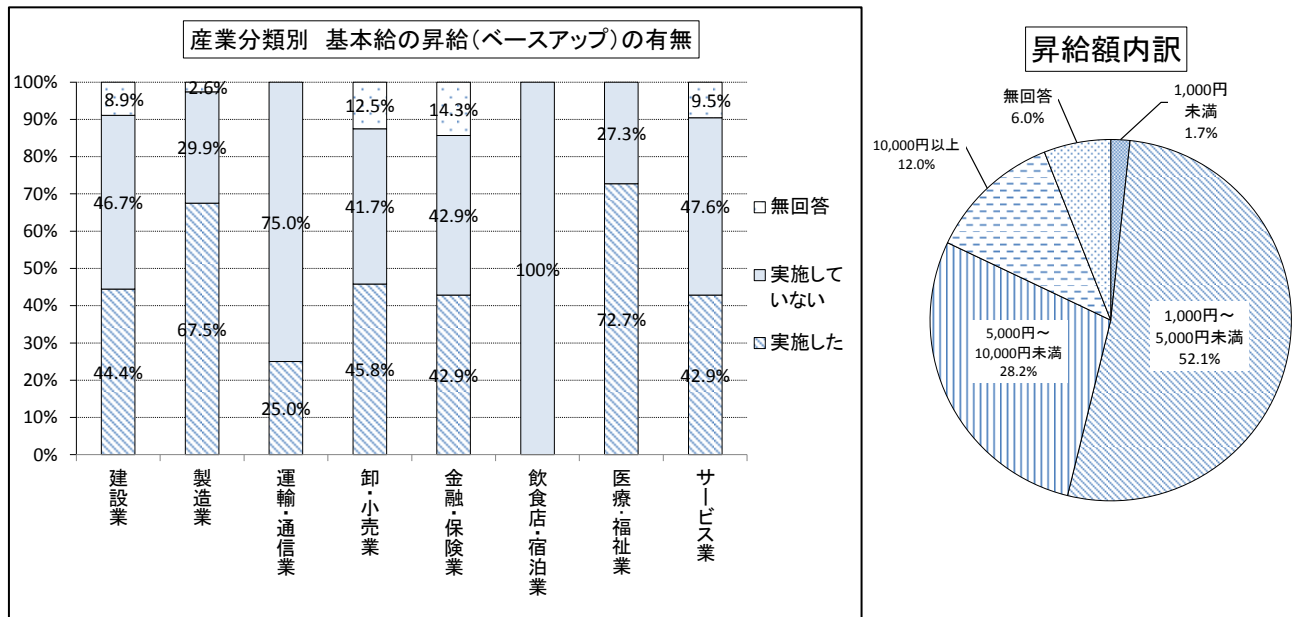


22 基本給の昇給（ベースアップ）について（問 18）

平成 31 年 4 月 1 日時点における基本給の昇給（ベースアップ）について、実施率は 52.2% で、「実施していない」41.1%、「無回答」6.7%となっている。

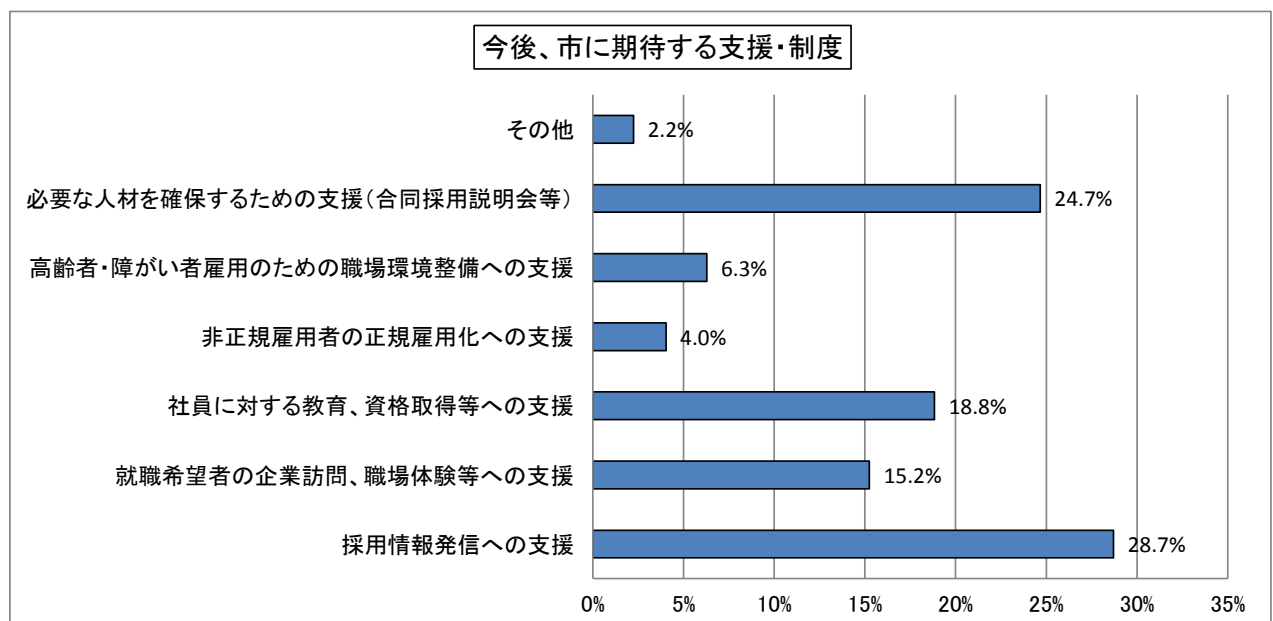
産業分類別には、「実施した」と回答した企業が、「医療・福祉業」72.7%、「製造業」67.5%、5割以上となっている。

「実施した」と回答した企業の昇給額内訳では、「1,000円～5,000円未満」が52.1%と最も高く、次いで「5,000円～10,000円未満」28.2%、「10,000円以上」12.0%、「1,000円未満」1.7%、「無回答」6.0%になっている。



23 今後、南陽市に期待する制度・支援について（問 19）

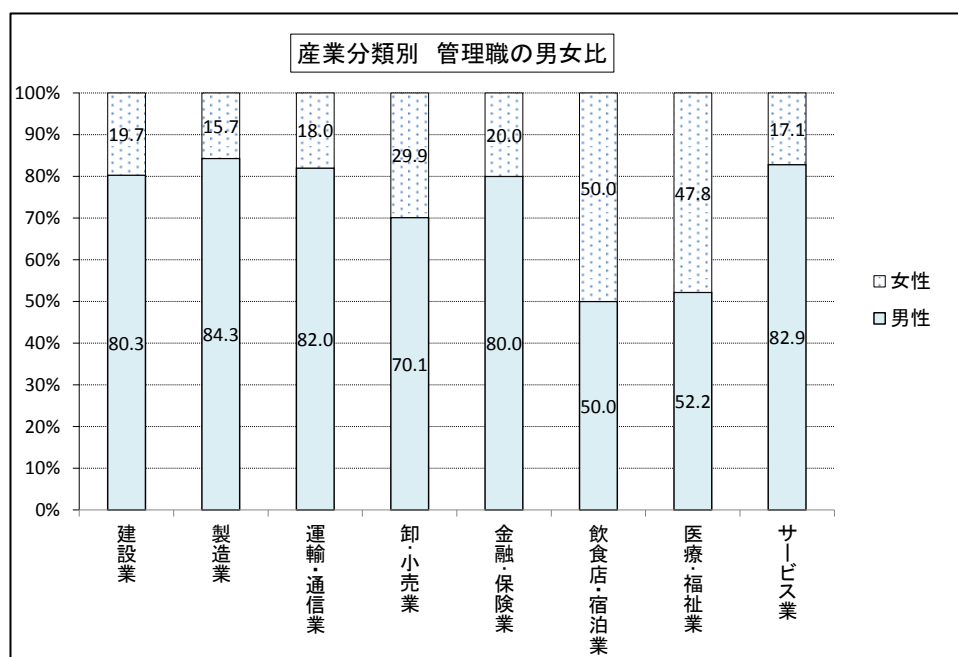
今後、雇用について市に期待する制度・支援の上位 3 項目は、「採用情報発信への支援」が 28.7%、次いで「必要な人材を確保するための支援（合同採用説明会等）」が 24.7%、「社員に対する教育・資格取得等への支援」が 18.8%となっている。



24 管理職の登用について（問 20）

男性管理職の割合は78.3%、女性管理職の割合は21.7%となっている。

女性の管理職登用について産業分類別にみると、「飲食店・宿泊業」が50.0%と最も高く、次いで「医療・福祉業」が47.8%となっている。

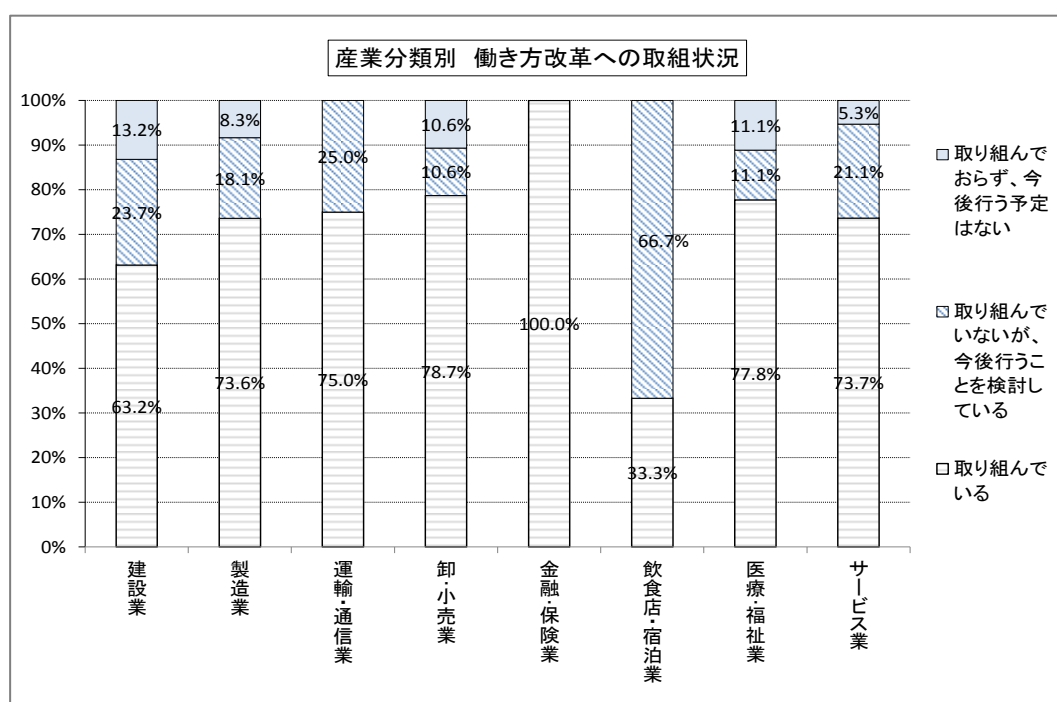


25 働き方改革について（問 21～問 23）

（1）働き方改革への取組状況

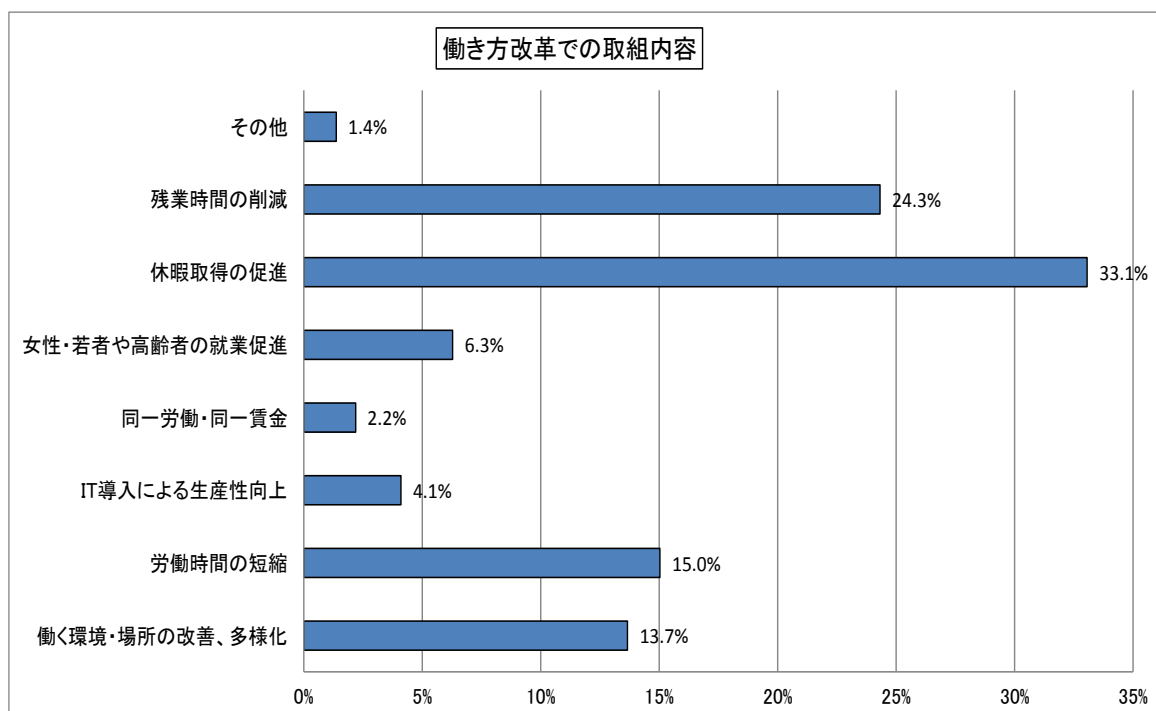
全体では、91.3%が、「働き方改革に取り組んでいる」又は「今後行うことを検討している」となっている。

産業分類別では、「取り組んでいる」の回答率が最も高かったのは「金融・保険業」の100.0%で、次いで「卸・小売業」の78.7%となっている。



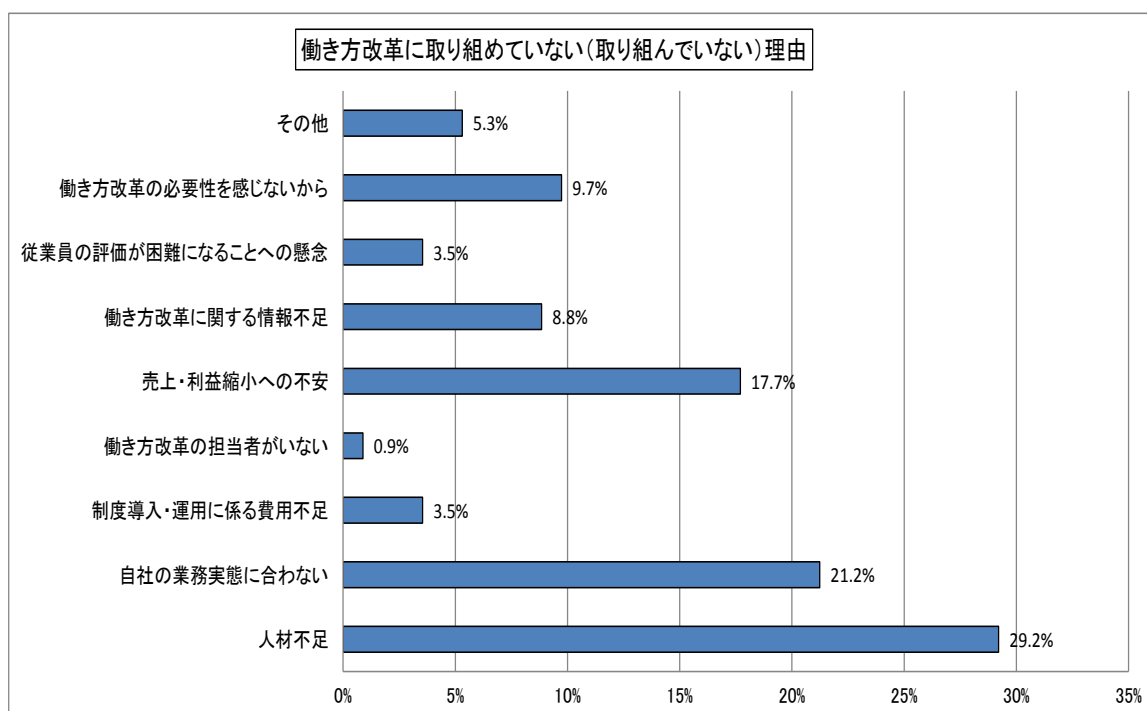
(2) 働き方改革での取組内容

働き方改革での取組内容の上位3項目は、「休暇取得の促進」が33.1%、次いで「残業時間の削減」が24.3%、「労働時間の短縮」が15.0%となっている。



(3) 働き方改革に取り組めていない（取り組んでいない）理由

働き方改革に取り組めていない（取り組んでいない）理由の上位3項目は、「人材不足」が29.2%、次いで「自社の業務実態に合わない」が21.2%、「売上・利益縮小への不安」が17.7%となっている。



Ⅲ 調査結果の分析

調査の結果から得られた雇用及び労働に関する情報を基に、本市の雇用に関する施策の検討に有効な情報を以下のとおり整理・分析し、今後、施策の展開を図るために活用する。

1. 雇用状況から（問5）

NO	整理	分析
1	若年層の雇用割合は増加しているが、高齢者の雇用割合の増加も大きい。	・若年層の地元就職離れ ・年齢構成比のアンバランス化 ・熟練者の技術伝承難 ・業種毎に年齢構成にバラつきがある。
2	若年層の雇用数が比較的多いのは、医療・福祉業、製造業、運輸・通信業となっている。 高校卒の採用者の割合が高く、採用計画でも多い。	・若年層の雇用が多い業種の景況が悪いと雇用への影響が大きい。 ・若年層に雇用が多い医療・福祉業、製造業、運輸・通信業では、今後の課題として「人材（質）不足」を不安視している（問2）。

2. 就労形態別雇用状況から（問6）

NO	整理	分析
1	正社員が多いのは、建設業、金融・保険業である。	・正社員の多い業種の景況が悪いと正規雇用化への影響が大きい。
2	臨時、パートタイム労働者が多いのは、飲食店・宿泊業、サービス業である。	・個人消費が落ち込むと雇用に影響する。
3	製造業を中心に外国人労働者（技能実習生）が増加	・低い人件費目的 ・人員不足を補完している側面あり

3. 非正規雇用（臨時、パートタイム労働者・派遣労働者）の理由から（問9）

NO	整理	分析
1	臨時、パートタイム労働者の雇用理由は、業種により差はあるが、「定年後の再雇用」は、金融・保険業で割合が高い。「季節的繁忙のため」は建設業で多く、「低い人件費ですむ」は、金融・保険業で多い。	・熟練した労働力確保（若年層の雇用機会が犠牲になる可能性がある。） ・季節的変動が大きいと経営的に不安定要素につながる。 ・正社員で雇用できない分、人件費を抑えられるパートタイムで雇用する事業所が多い。また、常時必要ではないが、忙しい時間帯のみ必要な人手を補っているケースも多い。 ・雇用の不安定化 ・年金制度の影響
2	派遣労働者は「人材確保ができない」「季節的繁忙のため」の理由が多く、業種に偏りがある。	・季節的変動が大きい。 ・受注の不安定化（短納期） ・事業所側からみれば、必要な時に求めている人材をすぐ派遣してもらえらる便利さがある。

4. 年齢・給与・勤続年数等から（問7）

NO	整理	分析
1	・男女の平均給与の差がある。 ・男女の平均年齢は共に40歳代	・男女で差がある。 ・平均年齢は、男女ともに昨年より高くなっている。
2	平均給与と平均勤続年数がともに低いのは、男性では飲食店・宿泊業で、女性では運輸・通信業となっている。	・飲食店・宿泊業の男性雇用数は少ないが、サービス業の女性は比較的多く、女性の雇用条件への影響が大きい。 ・長く勤務できる環境づくりとして企業側の求める人材と求職者のマッチングが必要
3	女性の平均勤続年数は、総じて男性より短い。	・女性が働き続けられる環境が必要

5. 労働時間から（問 7）

NO	整理	分析
1	1 週間の所定労働時間、所定外労働時間はともに短くなっている。	・ 所定時間内への業務の集約（効率化）

6. 週休制から（問 4）

NO	整理	分析
1	週休 2 日制は約 7 割の事業所で実施している。	・ 業種や規模により週休 2 日制実施が難しい。 ・ シフト制度（独自カレンダー等）で休日を確保している企業もある。

7. 定年制度から（問 4）

NO	整理	分析
1	定年制度のうち 65 歳以上定年の割合が増加。継続雇用制度も 97%以上ある。	・ 高齢者の雇用環境は整いつつある。 ・ 若年層の採用困難も背景の一つ

8. 事業所の今後の課題から（問 2、問 3）

NO	整理	分析
1	現在の課題の 1 位は「人材（質）不足」となっている。	・ 求人を出しても応募がない。 ・ 人材不足を感じながらも雇用できない。景況の影響が大きいと思われる。 ・ 企業は質の高い人材を求めている。 ・ 企業側は、雇用したい思いもあるが、人件費の増大という課題もあり簡単に雇用できない。
2	現在の課題の 2 位は「労働力（量）不足」となっている。	・ 求人を出しても応募がない。 ・ 人件費増大の懸念から雇用が進まないなど、人材不足に影響 ・ 既存雇用者の高齢化
3	現在の課題の 3 位は「原材料等の高騰」となっている。	・ 同業者との競争激化 ・ 原油価格高騰の影響
4	現在の課題について、業種別に特徴的な課題をみると	
	①建設業では、「労働力（量）不足」が 2 位	・ 企業の設備投資増加傾向
	②製造業では、「原材料等の高騰」が 2 位	・ 価格転嫁が困難
	③運輸・通信業では、「人材（質）不足」「労働力（量）不足」が同率 1 位	・ 特にタクシー業界の低迷が顕著
	④卸・小売業では、「労働力（量）不足」が 2 位、「同業者（海外含）との競争激化」が 3 位	・ デフレスパイラルの影響 ・ 大規模店の進出
	⑤金融・保険業では、「納期や単価等の取引条件の厳しさ」、「販売価格の下落」が同率 2 位	・ 金融・保険の自由化の影響 ・ マイナス金利の導入
	⑥飲食店・宿泊業では、「労働力（量）不足」、「人材（質）不足」、「原材料等の高騰」が同率 1 位	・ 人材の定着率が低い ・ デフレスパイラルの影響 ・ 価格転嫁が困難
	⑦医療・福祉業では、「人件費増大」が 2 位	・ 本来的に人手がかかる業種 ・ 介護職の待遇改善の影響
	⑧サービス業では、「人材（質）不足」が 1 位	・ 50 歳以上の従業員の割合が多い（問 5）。

9. 事業の拡大等から（問3）

NO	整理	分析
1	- 土地については「維持」の回答が、67.9%（昨年比4.7%減） - 拡大を考えている業種は、建設業、製造業、卸・小売業、サービス業	土地の拡大は、全体の6.7%（昨年比1.0%減）と減少傾向。業況の良い事業所では拡大の意向がある。
2	- 施設・設備については、「維持」の回答が、59.8%（昨年比4.1%減） - 拡大を考えている業種別では「製造業」が多い。	- 施設・設備の拡大は、全体の15.2%（昨年比1.6%減）と減少傾向 - 製造業では、需要増加を受け、土地、施設・設備の拡大を考えている事業所が多い。
3	人材の拡大を考えている事業所は、金融・保険業以外の業種で25%を超える。	- 全体の40.6%（昨年比0.2%増）が拡大を考えており、人材・労働力が不足している状況がうかがえる。 - 企業が求める人材の把握と求職者のマッチングが必要

10. 人材の不足感から（問8）

NO	整理	分析
1	- 全体の60%以上の企業は、不足していると回答。金融・保険業、医療・福祉業以外は50%以上 - 人材不足の割合が高いのは、飲食店・宿泊業、建設業となっている。	- 全体的に雇用ニーズは高いが、求人を出しても応募が集まらない状況もある。 - 経営環境が厳しく、人材確保に踏み切れない面も窺える。 - 人材不足を感じている飲食店・宿泊業、建設業は、所定労働時間も高い水準にある。

11. 人材の不足感がある場合の職種から（問8）

（1）正社員について

NO	整理	分析
1	不足する職種は「技術職」が1位。2位は「製造・建設・労務」	- 技能・スキルのある人材が求められている。 - 現場の人員（労働力）不足がうかがえる。

（2）非正社員について

NO	整理	分析
1	不足する職種は「製造・建設・労務」が1位。2位は「営業・販売・接客」	即戦力、対人能力の高い人材が求められている。

12. 平成31年度（令和元年度）採用から（問10）

NO	整理	分析
1	全採用者のうち高卒者は35.7%（昨年比0.9%増）を占める。	- 一般に採用される新卒者の高学歴化が進む中で、高校卒の割合は高く、関係団体や学校の努力の成果が表れている。 - 高卒採用者のうち市内在住者の割合は47%に止まり、さらなる地元雇用促進が必要
2	市内採用者では、飲食店・宿泊業、金融・保険業、製造業での採用数が多い。	- 製造業が多い地域の特性を反映している。 - 卸・小売業は、採用数も多いが、退職者数も多い。

1 3. 正規雇用採用者の職種から（問10）

NO	整理	分析
1	正規雇用者の職種は、1位「製造・建設・労務」、2位「技術職」、3位「その他」となっている。	・下請企業が多いことを反映。不足感のある人材（問8）でも「技術職」は第1位。 ・即戦力を求めている。

1 4. 採用時に重視することから（問11）

NO	整理	分析
1	採用時に重視する「能力」は、「行動力・実行力」、「対人能力」、「資格、免許」の順であった。	・事業者は、行動力があり、対人関係を良好に築ける人材を求めている。 ・資格や免許の有無は採用時に考慮され、実務経験の有無もほぼ同等に考慮される傾向がある。
2	採用時に重視する「スキル」は、建設業では「建築・土木・電気」、製造業では「IT」「建築・土木・電気」、卸・小売業では「IT」、医療・福祉業では「医療・福祉」、サービス業では「会計財務・事務」となっている。	・業種毎に求めるスキルは異なるが、「IT」や「会計財務・事務」を求める業種も増加している。
3	採用時に重視する「人柄」は、「意欲・積極性」が多く、次いで「協調性・順応性」、「一般常識・礼儀」の順であった。	・事業者は、積極的で協調性・順応性に富み、礼儀を身につけている人材を求めている。

1 5. 採用及び雇用管理面での課題から（問12）

NO	整理	分析
1	課題は、「必要な職種への応募が少ない」、「必要な能力を持った人材の確保ができない」、「年齢構成のバランスが悪い」の順となった。	・必要な人材補充ができないため、年齢構成のアンバランス化が進む傾向にあり、「技能・能力の低下」（4位）の原因にもなっている。 ・若い年齢層の人材を確保することが難しいため、技術の継承が難しい。 ・人材確保の必要性を感じているが、景況の悪さや人件費増大への不安から採用を控えざるを得ない状況も窺える。

1 6. 新卒者3年目の定着率から（問13）

NO	整理	分析
1	定着率が低いのは「金融・保険業」で、次いで「医療・福祉業」である。	・「金融・保険業」「医療・福祉業」は、女性の割合が高い業種のため、結婚を機に転籍、転職、退職する率が高いものと思われる。
2	全体での定着率82.1%で、「卸・小売業」においては、95.5%の定着率次いで「製造業」で83.3%である。	・企業の努力もあり、定着率は改善傾向にあるが、希望する職（事業所）への転職、転籍があるものと思われる。

1 7. 平成30年度退職者から（問14）

NO	整理	分析
1	定年退職者は13.5%である。	・定年まで働ける環境づくりが必要

18. 平成30年度の中途採用人数から（問15）

NO	整理	分析
1	中途採用人数は、「製造業」、「卸・小売業」、「運輸・通信業」、「建設業」の順に多い。これは退職者数の多い順とほぼ同じである。	・退職者数の多い業種では、中途採用者数も多く、次年度の新規雇用数を加えると退職者分の雇用を充足しており、大規模な解雇の状況はない。
2	採用職種は、「製造・建設・労務」、「技術職」、「営業・販売・接客」の順であった。	・それぞれの業種の特徴として、即戦力、専門職を採用するケースが多いと思われる。

19. 平成30年度の60歳以上の新規雇用人数から（問16）

NO	整理	分析
1	「製造業」、「医療・福祉業」、「卸・小売業」の順に多い。	・高齢者には、長年の実務経験やスキル、熟練した技能を求めている。 ・継続雇用制度が97%の事業所にあり、高齢者の雇用環境が整ってきたことも要因 ・人材不足により若年層の採用が困難になってきている。

20. 平成31年度（令和元年度）新規採用計画から（問17）

NO	整理	分析
1	学卒者で、高校卒は58.9%を占める。短大卒は5.0%、専門学校卒は11.2%、大学卒以上は17.8%	・高校卒は、従前より高水準 ・小規模事業者でも優秀な人材を集められるような手段が必要 ・学歴を重視する事業所もあり、地元出身の高学歴者と地元企業の接点が必要

21. 今後、南陽市に期待する制度・支援から（問19）

NO	整理	分析
1	期待するのは「採用情報発信支援」、「人材確保支援」、「社員教育支援」が上位である。	・採用に関する情報発信への支援、人材との接客に係る支援が求められる。 ・社員への教育・資格取得支援が求められる。

22. 管理職の登用から（問20）

NO	整理	分析
1	女性の管理職登用は、業種によって差がある。「飲食・宿泊業」、「医療・福祉業」での割合は高い。	・女性が活躍できる職場、職種に対しての支援が求められる。

23. 働き方改革への取組状況から（問21～23）

NO	整理	分析
1	全体では91.3%が、「取り組んでいる」又は「今後行うことを検討している」となっている。規模が大きい事業所ほど、取り組んでいる割合が高い。	・中小規模の事業所に対する支援が求められる。
2	休暇、労働時間に関する取組は多いが、「生産性向上」や「同一賃金・同一労働」への取組は少ない。	・働き方改革への情報発信と手法についての支援が求められる。
3	取り組めていない理由として、「人材不足」の割合が高い。	・小規模な事業所ほど働き方改革に取り組めておらず、人材不足に対する支援が求められる。

Ⅳ 整 理 と 検 討

項目	ポイントとなる分析結果	今後の展開軸
1. 雇用に 影響を与 える要因	・販売不振・受注減少 ・国内製造の減少と個人消費の落ち込み ・短納期、受注量の増減幅の拡大と単価下落（海外単価との競争） ・原材料の高騰 ・デフレスパイラルの影響 ・マイナス金利 ・人件費の増大 ・少子高齢化	・状況把握 ・情報提供
2. 雇用を めぐる社 会環境	・土地、施設・設備の拡大は、持ち直しの感があり、投資を考えている事業所あり。 ・人材は全体の40%が拡大を考えており、人材・労働力不足が窺える。 ・不足感のある人材で「製造・建設・労務」は2位だが、実採用数は多い。	・状況把握 ・情報提供 ・優遇措置 ・求人求職マッチングへの支援
3. 生活を 不安定に する要素	・非正規雇用の低賃金 ・受注不安定（短納期）、季節的変動が大きいと雇用不安定化につながる。 ・所定外労働時間の変動	・情報提供 ・各種相談 ・制度設計支援
4. 女性の 雇用	・職種での違いがあると思われるが男女の平均給与に差がある。 ・女性が働き続けられる環境（再雇用も含め）が必要	・情報提供 ・各種相談 ・制度設計支援 ・福利厚生支援 ・企業PR支援
5. 高齢者 の雇用	・定年まで働き続けられる環境の整備 ・熟練した労働力確保（一方で若年層雇用機会が犠牲になる可能性あり）	
6. 若年層 の雇用	・若年層の地元就職離れ（高卒者の地元雇用の維持、促進） ・若年層雇用が多い業種の景況の影響が大きい。 ・若年層雇用が多い医療・福祉業は、今後の人件費増大を不安視 ・年齢構成比のアンバランス化と熟練者の技術伝承難 ・正社員の多い業種の景況が悪いと正規雇用化への影響が大きい。 ・定着率は低下傾向にあり、若年層のミスマッチも窺える。 ・企業の求める人材とのマッチング ・小規模事業者でも優秀な人材を集められるような手段が必要 ・地元出身の高学歴者と地元企業の接点が必要 ・学歴を重視する事業所も増えている。	
7. 求人・ 求職 （人材不 足・求める 人材）	・人材不足を感じながらも雇用できない状況がある。 →学卒求職者の減少 →求人と求職のミスマッチ →経営環境が厳しい。人件費の増大も懸念。採用に踏み切れない。 <求める人材> ・企業の採用計画では、若年層（高校卒）の割合増加 →育てる方針あり ・一方、質の高い（技能・スキル）即戦力を求めている。 ・正社員には、技術を求める傾向がある。 ・非正社員には、対人能力を求める傾向がある。 ・事業者は、行動力があり、対人関係を良好に築ける人材を求めている。 ・中途採用では、専門職を採用するケースが多い。 ・採用にあたり、資格や免許の他、実務経験の有無も同等に考慮される。 ・業種毎に求めるスキルは異なるが、ITや会計財務・事務は共通 ・障がい者を雇用できる環境整備が求められる。 ・外国人労働者を雇用できる環境整備が求められる。人員不足の受け皿の可能性あり。 ・市外からの人材確保（UIJターン） <雇用できないことによる影響> ・必要な人材補充ができないため、年齢構成のアンバランス化が進み、「技能・能力の低下」が懸念される。	・地元企業情報把握 ・雇用に係る実態把握 ・企業訪問 ・研修機会の情報提供 ・求人求職マッチングへの支援 ・UIJターン就職支援 ・就労に係る情報提供 ・広域的連携による就労支援
8. 市に望 む支援	・採用に関する情報発信支援 ・社員への教育・資格取得支援 ・人材確保支援 ・働き方改革への支援	

V 集 計 表 (別 表)

問2 現在の事業所の課題

(1社3つまで)

30

区 分		現 在 の 事 業 所 の 課 題																							
		労働力(量) 不足		人材(質) 不足		労働力過剰		人件費増大		販売不振・ 受注減少		製品開発力 不足		販売力不足		金融・ 資金繰り難		原材料等の 高騰		販売価格の 下落		納期や単価等 の取引条件の 厳しさ		同業者(海外 含)との競争 激化	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		88	15.4%	139	24.3%	7	1.2%	41	7.2%	52	9.1%	12	2.1%	33	5.8%	21		68	11.9%	23	4.0%	48	8.4%	40	7.0%
産 業 分 類	建 設 業	23	20.2%	29	25.4%	1	0.9%	8	7.0%	9	7.9%	0	0.0%	6	5.3%	7	6.1%	12	10.5%	4	3.5%	10	8.8%	5	4.4%
	製 造 業	27	13.1%	46	22.3%	3	1.5%	13	6.3%	18	8.7%	9	4.4%	7	3.4%	5	2.4%	35	17.0%	6	2.9%	27	13.1%	10	4.9%
	運輸・通信業	7	29.2%	7	29.2%	0	0.0%	2	8.3%	2	8.3%	1	4.2%	1	4.2%	1	4.2%	3	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸・小売業	19	14.5%	28	21.4%	0	0.0%	9	6.9%	16	12.2%	2	1.5%	15	11.5%	5	3.8%	7	5.3%	7	5.3%	6	4.6%	17	13.0%
	金融・保険業	2	12.5%	5	31.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	18.8%	3	18.8%	2	12.5%
	飲食店・宿泊業	2	22.2%	2	22.2%	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	2	9.5%	6	28.6%	0	0.0%	5	23.8%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	3	14.3%	1	4.8%	0	0.0%	1	4.8%
	サービス業	6	11.8%	16	31.4%	3	5.9%	3	5.9%	4	7.8%	0	0.0%	2	3.9%	2	3.9%	6	11.8%	2	3.9%	2	3.9%	5	9.8%
規 模 分 類	9 人 以 下	42	15.5%	64	23.6%	5	1.8%	18	6.6%	28	10.3%	4	1.5%	19	7.0%	12	4.4%	28	10.3%	13	4.8%	23	8.5%	15	5.5%
	10 ～ 19 人	20	13.1%	36	23.5%	1	0.7%	13	8.5%	15	9.8%	3	2.0%	9	5.9%	2	1.3%	18	11.8%	8	5.2%	13	8.5%	15	9.8%
	20 ～ 29 人	10	25.0%	10	25.0%	0	0.0%	1	2.5%	2	5.0%	1	2.5%	2	5.0%	3	7.5%	7	17.5%	0	0.0%	4	10.0%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	10	18.5%	14	25.9%	1	1.9%	5	9.3%	2	3.7%	0	0.0%	1	1.9%	4	7.4%	9	16.7%	0	0.0%	5	9.3%	3	5.6%
	50 ～ 99 人	5	13.9%	9	25.0%	0	0.0%	2	5.6%	4	11.1%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	5	13.9%	1	2.8%	3	8.3%	5	13.9%
	100 人 以 上	1	5.6%	6	33.3%	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	2	11.1%	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	2	11.1%

<平成30年度調査結果>

(1社3つまで)

区 分	現 在 の 事 業 所 の 課 題																							
	労働力(量)不足		人材(質)不足		労働力過剰		人件費増大		販売不振・受注減少		製品開発力不足		販売力不足		金融・資金繰り難		原材料等の高騰		販売価格の下落		納期や単価等の取引条件の厳しさ		同業者(海外含)との競争激化	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体	89	17.5%	126	24.7%	7	1.4%	40	7.8%	42	8.2%	9	1.8%	26	5.1%	14	2.7%	61	12.0%	18	3.5%	39	7.6%	39	7.6%

問3 事業所の今後の予定

区 分		項 目	事 業 所 の 今 後 の 予 定									
								拡大・縮小の時期				
			拡 大	維 持	縮 小	未 定	無 回 答	1 年 以 内	2 ～ 3 年 以 内	4 年 以 降	未 定	無 回 答
			回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		土 地 施 設 ・ 設 備 材	15 34 91	152 134 95	5 3 3	39 41 27	13 12 8	6 15 57	7 11 17	2 3 1	5 7 11	0 1 8
産 業 分 類	建 設 業	土 地 施 設 ・ 設 備 材	4 4 22	25 27 15	3 2 1	10 9 5	3 3 2	3 3 12	3 2 5	1 1 0	2 2 2	0 0 4
		人										
	製 造 業	土 地 施 設 ・ 設 備 材	8 21 35	51 39 30	1 0 0	13 13 8	4 4 3	2 10 19	5 5 8	0 4 0	2 4 6	0 1 3
		人										
	運 輸 ・ 通 信 業	土 地 施 設 ・ 設 備 材	0 1 5	7 8 4	1 1 1	4 2 2	1 0 0	1 0 4	0 0 0	0 1 1	0 0 0	0 0 1
		人										
	卸 ・ 小 売 業	土 地 施 設 ・ 設 備 材	2 6 16	37 33 25	1 0 0	7 2 6	1 2 1	1 2 11	1 3 2	0 0 0	1 1 3	0 0 0
		人										
	金 融 ・ 保 険 業	土 地 施 設 ・ 設 備 材	0 0 0	6 2 6	0 0 0	1 5 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		人										
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	土 地 施 設 ・ 設 備 材	0 1 2	3 2 12	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 2	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		人										
	医 療 ・ 福 祉 業	土 地 施 設 ・ 設 備 材	0 0 3	9 10 6	0 0 0	1 0 2	1 0 0	0 0 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		人										
	サ ー ビ ス 業	土 地 施 設 ・ 設 備 材	1 2 9	14 12 7	0 0 0	3 4 3	3 3 2	0 0 8	1 2 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		人										
規 模 分 類	9 人 以 下	土 地 施 設 ・ 設 備 材	8 16 43	63 54 44	4 2 2	21 23 10	10 11 7	0 4 26	6 8 7	2 2 0	4 4 1	0 0 5
		人										
	10 ～ 19 人	土 地 施 設 ・ 設 備 材	3 8 22	44 39 26	1 1 1	11 13 12	3 1 1	3 4 14	0 1 5	0 1 1	1 3 2	0 0 1
		人										
	20 ～ 29 人	土 地 施 設 ・ 設 備 材	1 1 10	13 14 6	0 0 0	2 1 0	0 0 0	1 1 8	0 0 0	0 0 0	0 0 1	0 0 1
		人										
	30 ～ 49 人	土 地 施 設 ・ 設 備 材	2 5 10	16 13 6	0 0 0	2 2 4	0 0 0	2 4 6	0 1 3	0 0 0	0 0 1	0 0 0
		人										
	50 ～ 99 人	土 地 施 設 ・ 設 備 材	0 1 4	10 10 8	0 0 0	3 2 1	0 0 0	0 1 3	0 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		人										
	100 人 以 上	土 地 施 設 ・ 設 備 材	1 3 2	6 4 5	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 1 0	1 4 1	0 0 0	0 0 0	0 1 1
		人										

<平成30年度調査結果>

区 分		項 目	事 業 所 の 今 後 の 予 定									
								拡大・縮小の時期				
			拡 大	維 持	縮 小	未 定	無 回 答	1 年 以 内	2 ～ 3 年 以 内	4 年 以 降	未 定	無 回 答
			回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		土 地 施 設 ・ 設 備 材	16 35 84	151 133 85	5 3 5	24 25 26	12 12 8	6 12 48	5 11 23	2 5 1	8 10 13	0 0 4

問4(1) 週休制

区 分		完全週休2日制		何 ら か の 週 休 2 日 制		週 休 1 日 半 制		週 休 1 日 制		そ の 他	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
全 体		28	12.6%	123	55.4%	15	6.8%	24	10.8%	32	14.4%
業 分 類	建 設 業	0	0.0%	25	55.6%	5	11.1%	9	20.0%	6	13.3%
	製 造 業	11	14.7%	46	61.3%	4	5.3%	4	5.3%	10	13.3%
	運輸・通信業	1	8.3%	4	33.3%	1	8.3%	3	25.0%	3	25.0%
	卸・小売業	4	8.3%	32	66.7%	1	2.1%	3	6.3%	8	16.7%
	金融・保険業	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%
	医療・福祉業	4	36.4%	5	45.5%	1	9.1%	0	0.0%	1	9.1%
	サービス業	1	4.8%	9	42.9%	3	14.3%	4	19.0%	4	19.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	12	11.5%	55	52.9%	8	7.7%	14	13.5%	15	14.4%
	10 ～ 19 人	9	14.5%	36	58.1%	4	6.5%	6	9.7%	7	11.3%
	20 ～ 29 人	2	12.5%	7	43.8%	1	6.3%	3	18.8%	3	18.8%
	30 ～ 49 人	0	0.0%	13	65.0%	2	10.0%	1	5.0%	4	20.0%
	50 ～ 99 人	1	7.7%	10	76.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%
	100 人 以 上	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%

<平成30年度調査結果>

区 分		完全週休2日制		何 ら か の 週 休 2 日 制		週 休 1 日 半 制		週 休 1 日 制		そ の 他	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
全 体		32	15.5%	108	52.2%	13	6.3%	21	10.1%	33	15.9%

問4(2) 定年制度

区 分		あ る		な い		無 回 答		定 年 制 度 が あ る 場 合							
		回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	65 歳 以 上		65 歳 未 満		継 続 雇 用 制 度 が あ る		継 続 雇 用 制 度 が な い	
								回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)
全 体		188	83.9%	33	14.7%	3	1.3%	47	25.0%	138	73.4%	184	97.9%	4	2.1%
産 業 分 類	建 設 業	32	71.1%	12	26.7%	1	2.2%	13	40.6%	19	59.4%	32	100.0%	0	0.0%
	製 造 業	71	92.2%	4	5.2%	2	2.6%	16	22.5%	54	76.1%	70	98.6%	1	1.4%
	運 輸 ・ 通 信 業	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	50.0%	6	50.0%	11	91.7%	1	8.3%
	卸 ・ 小 売 業	39	81.3%	9	18.8%	0	0.0%	4	10.3%	34	87.2%	37	94.9%	2	5.1%
	金 融 ・ 保 険 業	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	7	100.0%	0	0.0%
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%	0	0.0%
	医 療 ・ 福 祉 業	8	72.7%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	8	100.0%	0	0.0%
	サ ー ビ ス 業	17	81.0%	4	19.0%	0	0.0%	7	41.2%	9	52.9%	17	100.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	76	71.7%	27	25.5%	3	2.8%	22	28.9%	51	67.1%	74	97.4%	2	2.6%
	10 ～ 19 人	57	91.9%	5	8.1%	0	0.0%	10	17.5%	47	82.5%	55	96.5%	2	3.5%
	20 ～ 29 人	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	37.5%	10	62.5%	16	100.0%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	19	95.0%	1	5.0%	0	0.0%	6	31.6%	13	68.4%	19	100.0%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	11	84.6%	13	100.0%	0	0.0%
	100 人 以 上	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	7	100.0%	0	0.0%

<平成30年度調査結果>

区 分		あ る		な い		無 回 答		定 年 制 度 が あ る 場 合							
		回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	65 歳 以 上		65 歳 未 満		継 続 雇 用 制 度 が あ る		継 続 雇 用 制 度 が な い	
								回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)
全 体		180	86.5%	28	13.5%	0	0.0%	32	17.8%	141	78.3%	176	97.8%	4	2.2%

問5 男女別・年代別常用労働者数

(単位:人)

区 分		性別	20 歳 未 満	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 歳 以 上	合 計
全 体		男	61	489	672	737	546	574	3,079
		女	34	356	484	523	503	300	2,200
		計	95	845	1,156	1,260	1,049	874	5,279
産 業 分 類	建 設 業	男	14	61	63	97	96	101	432
		女	4	6	19	18	14	14	75
	製 造 業	男	36	275	350	350	235	228	1,474
		女	16	165	223	267	248	88	1,007
	運 輸 ・ 通 信 業	男	1	39	59	79	64	59	301
		女	0	25	52	42	20	2	141
	卸 ・ 小 売 業	男	3	48	93	88	65	57	354
		女	5	45	48	71	79	49	297
	金 融 ・ 保 険 業	男	0	8	7	15	9	0	39
		女	0	8	6	14	10	1	39
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	男	1	2	3	1	2	9	18
		女	3	4	3	3	6	15	34
	医 療 ・ 福 祉 業	男	4	37	58	50	26	42	217
		女	5	87	116	86	91	73	458
	サ ー ビ ス 業	男	2	19	39	57	49	78	244
		女	1	16	17	22	35	58	149
規 模 分 類	9 人 以 下	男	1	34	71	102	72	86	366
		女	3	16	47	63	50	30	209
	10 ～ 19 人	男	5	73	102	140	117	132	569
		女	2	45	61	63	64	32	267
	20 ～ 29 人	男	1	29	62	64	55	69	280
		女	0	8	27	26	28	16	105
	30 ～ 49 人	男	10	57	82	101	91	88	429
		女	7	40	76	61	78	64	326
	50 ～ 99 人	男	9	75	121	93	82	85	465
		女	6	52	76	90	96	77	397
	100 人 以 上	男	35	221	234	237	129	114	970
		女	16	195	197	220	187	81	896

<平成30年度調査結果>

(単位:人)

区 分		性別	20 歳 未 満	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 歳 以 上	合 計
全 体		男	45	442	680	721	562	516	2,966
		女	40	325	483	507	471	303	2,129
		計	85	767	1,163	1,228	1,033	819	5,095

問6 就業形態別労働者数

(単位:人)

区 分		正 社 員		臨時、パートタイム 労働者		派 遣 労 働 者		そ の 他		障 が い 者		外国人労働者		60歳以上の者 (左記と重複含)	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
全 体		4,328	76.7%	930	16.5%	152	2.7%	231	4.1%	65	1.2%	63	1.1%	751	13.3%
産 業 分 類	建 設 業	461	90.6%	36	7.1%	2	0.4%	10	2.0%	1	0.2%	1	0.2%	92	18.1%
	製 造 業	2,181	81.2%	293	10.9%	143	5.3%	70	2.6%	35	1.3%	59	2.2%	226	8.4%
	運輸・通信業	348	77.2%	100	22.2%	0	0.0%	3	0.7%	8	1.8%	2	0.4%	64	14.2%
	卸・小売業	452	62.4%	187	25.8%	7	1.0%	78	10.8%	7	1.0%	1	0.1%	93	12.8%
	金融・保険業	70	89.7%	8	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%
	飲食店・宿泊業	27	42.2%	37	57.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	31.3%
	医療・福祉業	519	74.6%	120	17.2%	0	0.0%	57	8.2%	13	1.9%	0	0.0%	123	17.7%
	サービス業	270	62.5%	149	34.5%	0	0.0%	13	3.0%	1	0.2%	0	0.0%	132	30.6%
規 模 分 類	9 人 以 下	546	77.7%	127	18.1%	3	0.4%	27	3.8%	3	0.4%	1	0.1%	90	12.8%
	10 ～ 19 人	692	80.3%	145	16.8%	1	0.1%	24	2.8%	3	0.3%	0	0.0%	147	17.1%
	20 ～ 29 人	320	80.8%	67	16.9%	9	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.3%	72	18.2%
	30 ～ 49 人	651	77.3%	120	14.3%	11	1.3%	60	7.1%	2	0.2%	9	1.1%	148	17.6%
	50 ～ 99 人	631	68.6%	194	21.1%	49	5.3%	46	5.0%	14	1.5%	6	0.7%	163	17.7%
	100 人 以 上	1488	77.6%	277	14.4%	79	4.1%	74	3.9%	43	2.2%	42	2.2%	131	6.8%

<平成30年度調査結果>

(単位:人)

区 分	正 社 員		臨時、パートタイム労働者		派 遣 労 働 者		そ の 他		身体障がい者		外国人労働者		60歳以上の者 (左記と重複含)	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
全 体	3,971	76.0%	944	18.1%	126	2.4%	184	3.5%	69	1.3%	56	1.1%	596	11.4%

問7 従業員の平均的状況

区 分		性 別	男 女 別 平 均 的 状 況			所 定 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
			平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	平均給与 (単位:円)	1 週 間 の 所 定 労 働 時 間	1 人 当 た り 平 均 (6 月)
全 体		男	45.4	13.7	247,007		
		女	44.1	12.2	180,347	40時間19分	9時間58分
業 分 類	建 設 業	男	45.8	14.6	251,012		
		女	47.0	14.6	171,708	41時間31分	6時間34分
	製 造 業	男	44.5	13.9	230,437		
		女	42.6	11.6	173,564	39時間49分	13時間00分
	運 輸 ・ 通 信 業	男	54.2	12.1	227,327		
		女	45.8	9.7	150,239	40時間40分	19時間07分
	卸 ・ 小 売 業	男	44.6	13.9	264,148		
		女	43.7	12.3	192,216	40時間06分	9時間41分
	金 融 ・ 保 険 業	男	41.6	18.6	320,787		
		女	40.0	16.0	203,988	38時間42分	8時間11分
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	男	47.0	12.0	175,000		
		女	48.6	13.0	186,666	43時間40分	0時間30分
	医 療 ・ 福 祉 業	男	47.1	15.3	327,273		
		女	43.0	11.5	218,550	38時間19分	3時間15分
	サ ー ビ ス 業	男	44.8	10.1	237,319		
		女	46.3	11.2	177,456	41時間21分	7時間12分
規 模 分 類	9 人 以 下	男	45.8	14.2	248,255		
		女	45.6	12.9	182,530	40時間14分	7時間19分
	10 ～ 19 人	男	45.3	13.9	255,328		
		女	42.9	12.2	182,496	40時間41分	10時間37分
	20 ～ 29 人	男	46.6	11.3	234,632		
		女	47.3	10.5	164,499	41時間19分	20時間40分
	30 ～ 49 人	男	47.2	14.0	241,777		
		女	43.0	11.5	162,024	39時間50分	10時間53分
	50 ～ 99 人	男	42.7	11.9	221,712		
		女	41.0	10.8	178,597	39時間42分	10時間47分
	100 人 以 上	男	37.7	13.9	258,708		
		女	39.6	14.8	231,092	38時間45分	12時間06分

<平成30年度調査結果>

区 分		性 別	男 女 別 平 均 的 状 況			所 定 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
			平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	平均給与 (単位:円)	1 週 間 の 所 定 労 働 時 間	1 人 当 た り 平 均 (6 月)
全 体		男	44.7	12.7	244,885		
		女	43.1	11.9	178,493	40時間31分	12時間55分

問8 人材の不足感

(複数回答可)

区 分		人材の不足感			人 材 が 不 足 し て い る 場 合											
		不足 している	不足 していない	無 回 答	正 社 員						非 正 社 員					
					職 種						職 種					
					管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他	管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他
全 体		154	61	9	17	13	35	70	58	12	1	6	9	6	14	6
業 分 類	建 設 業	37	6	2	8	1	6	24	19	0	0	2	0	0	1	0
	製 造 業	54	22	1	7	5	4	25	32	2	0	0	1	2	7	0
	運輸・通信業	7	3	2	0	0	0	2	0	5	0	0	0	0	0	1
	卸・小売業	31	16	1	0	4	17	9	4	1	0	2	5	1	3	2
	金融・保険業	2	4	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	医療・福祉業	4	6	1	1	1	1	4	1	2	1	1	1	1	1	2
	サービス業	16	4	1	1	0	3	6	2	2	0	0	1	2	2	1
規 模 分 類	9 人 以 下	74	26	6	4	5	18	33	28	5	1	6	4	2	3	2
	10 ～ 19 人	38	21	3	6	6	12	16	15	2	0	0	1	2	3	0
	20 ～ 29 人	13	3	0	1	1	1	5	4	2	0	0	2	0	3	1
	30 ～ 49 人	13	7	0	2	1	2	8	6	1	0	0	1	0	2	0
	50 ～ 99 人	11	2	0	4	0	1	4	3	1	0	0	1	2	1	2
	100 人 以 上	5	2	0	0	0	1	4	2	1	0	0	0	0	2	1

<平成30年度調査結果>

(複数回答可)

区 分	人材の不足感			人 材 が 不 足 し て い る 場 合											
	不足 している	不足 していない	無 回 答	正 社 員						非 正 社 員					
				職 種						職 種					
				管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他	管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他
全 体	132	58	18	16	13	27	68	49	10	2	4	10	8	12	3

問9 臨時、パートタイム労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分		季節的 繁忙のため		低い人件費 ですむ		仕事上のスキ ルが不要		人材が確保 できない		定年後の 再雇用		1日の繁忙 時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		29	16.3%	31	17.4%	10	5.6%	31	17.4%	43	24.2%	21	11.8%	13	7.3%
業 分 類	建 設 業	6	33.3%	1	5.6%	1	5.6%	3	16.7%	6	33.3%	1	5.6%	0	0.0%
	製 造 業	14	22.2%	8	12.7%	3	4.8%	12	19.0%	13	20.6%	7	11.1%	6	9.5%
	運輸・通信業	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	2	33.3%	2	33.3%	0	0.0%	1	16.7%
	卸・小売業	6	16.2%	10	27.0%	2	5.4%	7	18.9%	9	24.3%	2	5.4%	1	2.7%
	金融・保険業	0	0.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	0	0.0%	2	15.4%	2	15.4%	1	7.7%	3	23.1%	2	15.4%	3	23.1%
	サービス業	3	10.0%	5	16.7%	1	3.3%	5	16.7%	7	23.3%	7	23.3%	2	6.7%
規 模 分 類	9 人 以 下	13	19.4%	13	19.4%	4	6.0%	11	16.4%	13	19.4%	10	14.9%	3	4.5%
	10 ～ 19 人	7	16.3%	5	11.6%	1	2.3%	9	20.9%	13	30.2%	4	9.3%	4	9.3%
	20 ～ 29 人	1	5.3%	4	21.1%	0	0.0%	2	10.5%	8	42.1%	2	10.5%	2	10.5%
	30 ～ 49 人	4	22.2%	2	11.1%	1	5.6%	3	16.7%	4	22.2%	2	11.1%	2	11.1%
	50 ～ 99 人	2	10.0%	5	25.0%	3	15.0%	3	15.0%	3	15.0%	2	10.0%	2	10.0%
	100 人 以 上	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	3	27.3%	2	18.2%	1	9.1%	0	0.0%

<平成30年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		季節的 繁忙のため		低い人件費 ですむ		仕事上のスキ ルが不要		人材が確保 できない		定年後の 再雇用		1日の繁忙 時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		27	18.4%	33	22.4%	7	4.8%	22	15.0%	27	18.4%	19	12.9%	12	8.2%

問9 派遣労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分		季節的 繁忙のため		低い人件費 ですむ		仕事上のスキ ルが不要		人材が確保で きない		定年後の 再雇用		1日の繁忙 時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		6	22.2%	1	3.7%	3	11.1%	14	51.9%	0	0.0%	2	7.4%	1	3.7%
産 業 分 類	建 設 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製 造 業	5	27.8%	0	0.0%	1	5.6%	11	61.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%
	運輸・通信業	0	0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸・小売業	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	3	50%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10 ～ 19 人	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
	20 ～ 29 人	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%
	30 ～ 49 人	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	3	42.9%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	1	14.3%	0	0.0%	2	28.6%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	100 人 以 上	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

<平成30年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		季節的 繁忙のため		低い人件費 ですむ		仕事上のスキ ルが不要		人材が確保で きない		定年後の 再雇用		1日の繁忙 時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		6	31.6%	0	0.0%	0	0.0%	9	47.4%	1	5.3%	1	5.3%	2	10.5%

問9 その他の労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分		季節的 繁忙のため		低い人件費 ですむ		仕事上のスキ ルが不要		人材が確保で きない		定年後の 再雇用		1日の繁忙 時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		3	21.4%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	6	42.9%	1	7.1%	2	14.3%
産 業 分 類	建 設 業	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	製 造 業	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%	2	28.6%
	運輸・通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸・小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
	サービス業	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10 ～ 19 人	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%
	20 ～ 29 人	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
	30 ～ 49 人	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%
	50 ～ 99 人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	100 人 以 上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

<平成30年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		季節的 繁忙のため		低い人件費 ですむ		仕事上のスキ ルが不要		人材が確保で きない		定年後の 再雇用		1日の繁忙 時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		1	7.1%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	5	35.7%	1	7.1%	3	21.4%

問10 平成31年度(令和元年度)採用者、問14 平成30年度退職者

(単位:人)

区 分		性 別	採 用 者		左 の う ち 、 新 卒 採 用 者 の 内 訳										退職者	
			合 計	市 内 在 住 者	中学校卒	市 内 在 住 者	高 校 卒	市 内 在 住 者	短 大 卒	市 内 在 住 者	専門学校	市 内 在 住 者	大学卒以上	市 内 在 住 者	合 計	う ち 定年退職者
全 体		男	137	49	5	3	46	19	6	2	12	3	24	5	219	38
		女	90	45	2	1	35	19	3	1	4	1	12	4	143	11
		計	227	94	7	4	81	38	9	3	16	4	36	9	362	49
産 業 分 類	建 設 業	男	28	12	3	1	12	7	1	0	3	2	0	0	31	7
		女	5	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4	0
	製 造 業	男	65	27	0	0	25	11	3	2	4	1	7	2	112	20
		女	36	23	0	0	12	10	0	0	0	0	4	2	68	9
	運輸・通信業	男	15	2	1	1	0	0	0	0	0	0	11	1	23	1
		女	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	15	0
	卸・小売業	男	16	4	0	0	3	0	2	0	5	0	2	0	37	8
		女	17	3	0	0	10	1	1	0	2	0	2	0	30	1
	金融・保険業	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
		女	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0
	飲食店・宿泊業	男	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	2	0
	医療・福祉業	男	6	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1	3	2
		女	18	6	0	0	5	2	2	1	1	1	4	1	12	1
	サービス業	男	5	1	0	0	4	1	0	0	0	0	1	0	13	0
		女	7	4	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	8	0
規 模 分 類	9 人 以 下	男	14	5	0	0	2	0	0	0	1	0	2	1	48	10
		女	8	3	0	0	2	1	1	0	1	0	0	0	28	1
	10 ～ 19 人	男	43	20	3	1	11	7	2	0	8	2	3	1	45	7
		女	20	8	2	1	8	0	1	1	2	0	4	2	27	3
	20 ～ 29 人	男	4	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	21	2
		女	3	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	0
	30 ～ 49 人	男	9	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	19	6
		女	9	7	0	0	5	4	0	0	1	1	0	0	13	2
	50 ～ 99 人	男	15	4	0	0	7	2	0	0	2	1	1	0	29	4
		女	18	10	0	0	7	4	0	0	0	0	0	0	39	3
	100 人 以 上	男	52	15	0	0	24	10	3	2	1	0	18	3	57	9
		女	32	14	0	0	12	9	1	0	0	0	8	2	32	2

<平成30年度調査結果>

(単位:人)

区 分		性 別	採用者		左 の う ち 、 新 卒 採 用 者 の 内 訳										退職者	
			合 計	市 内 在 住 者	中学校卒	市 内 在 住 者	高校卒	市 内 在 住 者	短大卒	市 内 在 住 者	専門学校	市 内 在 住 者	大学卒以上	市 内 在 住 者	合 計	う ち 定年退職者
全 体		男	124	45	6	2	42	15	5	1	11	5	24	3	163	26
		女	100	48	0	0	36	25	10	2	5	2	12	1	151	20
		計	224	93	6	2	78	40	15	3	16	7	36	4	314	46

問10 平成31年度(令和元年度)正規雇用採用者の職種内訳

(単位:人)

区 分		平成31年度(令和元年度)正規雇用採用者の職種内訳					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		1	29	23	53	89	32
業 分 類	建 設 業	0	6	2	4	21	0
	製 造 業	0	11	2	21	66	1
	運輸・通信業	1	0	2	9	0	6
	卸・小売業	0	9	11	8	1	4
	金融・保険業	0	0	2	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	4	0	0	0
	医療・福祉業	0	1	0	8	0	15
	サービス業	0	2	0	3	1	6
規 模 分 類	9 人 以 下	0	4	0	4	13	1
	10 ～ 19 人	0	11	13	10	23	6
	20 ～ 29 人	0	2	1	0	3	1
	30 ～ 49 人	0	0	5	3	7	3
	50 ～ 99 人	0	7	1	4	15	6
	100 人 以 上	1	5	3	32	28	15

<平成30年度調査結果>

(単位:人)

区 分		平成30年度正規雇用採用の職種内訳					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		5	26	29	39	93	32

問11 採用時に重視すること(能力について)

(1社3つまで)

区 分		学歴・学力	実務経験	資格、免許	対人能力	専門知識、 技能	課題解決力	行動力、 実行力	語学力
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		13	85	86	123	56	55	135	1
産 業 分 類	建 設 業	1	21	27	15	14	3	26	0
	製 造 業	2	35	9	46	18	28	57	1
	運輸・通信業	0	8	11	5	2	2	4	0
	卸・小売業	9	11	17	34	8	12	31	0
	金融・保険業	1	0	0	5	0	4	4	0
	飲食店・宿泊業	0	0	0	2	1	1	2	0
	医療・福祉業	0	3	9	6	6	1	1	0
	サービス業	0	7	13	10	7	4	10	0
規 模 分 類	9 人 以 下	4	36	40	56	27	23	58	1
	10 ～ 19 人	6	28	28	26	19	13	34	0
	20 ～ 29 人	0	8	7	9	2	5	14	0
	30 ～ 49 人	3	7	6	14	4	3	14	0
	50 ～ 99 人	0	6	4	12	1	6	9	0
	100 人 以 上	0	0	1	6	3	5	6	0

問11 採用時に重視すること(スキルについて)

(1社3つまで)

区 分		医療・福祉	IT	語学	会計財務・ 事務	経営・労務	建築・土木・ 電気	その他
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		12	35	13	29	24	62	31
産 業 分 類	建 設 業	1	3	0	4	6	35	1
	製 造 業	0	14	6	6	4	14	13
	運輸・通信業	0	2	0	0	0	2	4
	卸・小売業	1	9	3	7	8	6	10
	金融・保険業	0	4	3	4	1	0	0
	飲食店・宿泊業	0	1	0	1	1	0	0
	医療・福祉業	10	1	1	1	1	0	1
	サービス業	0	1	0	6	3	5	2
規 模 分 類	9 人 以 下	7	18	7	14	10	34	7
	10 ～ 19 人	3	7	1	5	10	12	12
	20 ～ 29 人	0	0	0	0	0	4	4
	30 ～ 49 人	1	3	2	6	3	8	3
	50 ～ 99 人	0	3	0	4	1	3	3
	100 人 以 上	1	4	3	0	0	1	2

問11 採用時に重視すること(人柄について)

(1社3つまで)

区 分		意欲・積極性	責任感・ 主体性	協調性・ 順応性	誠実性・ 真面目	一般常識・ 礼儀	その他
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		127	97	116	94	103	2
産 業 分 類	建 設 業	25	21	16	16	21	1
	製 造 業	48	36	51	30	30	0
	運輸・通信業	6	6	6	6	6	0
	卸・小売業	27	21	20	25	27	0
	金融・保険業	5	1	3	1	4	0
	飲食店・宿泊業	0	0	2	1	1	0
	医療・福祉業	8	4	8	4	2	1
	サービス業	8	8	10	11	12	0
規 模 分 類	9 人 以 下	52	46	49	39	46	1
	10 ～ 19 人	39	29	26	26	30	1
	20 ～ 29 人	10	5	10	8	9	0
	30 ～ 49 人	14	9	14	11	7	0
	50 ～ 99 人	6	4	11	7	9	0
	100 人 以 上	6	4	6	3	2	0

問12 採用及び雇用管理面での課題

(複数回答可)

区 分		採用及び雇用管理面での課題											
		必要な職種 への応募が 少ない	必要な能力 を持った人 材を確保でき ない	採用にかけ る資金がな い	採用に関す るノウハウが 少ない	採用を担当 する人材が いない	将来見通し が立たない 為採用に踏 み切れない	年齢構成の バランスが悪 い	短期離職者 が多く、従業 員が定着し ない	従業員の技 能、専門能 力が低下し ている	従業員の能 力開発を行う 余裕がない	人件費が経 営を圧迫して いる	従業員の業 務に対する 士気が低下 している
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		116	97	9	5	6	18	58	19	28	20	15	21
産 業 分 類	建 設 業	23	29	1	0	0	6	7	2	6	2	4	6
	製 造 業	40	33	4	3	4	8	18	9	13	8	3	10
	運輸・通信業	8	1	0	0	0	1	5	0	0	0	0	1
	卸・小 売 業	25	17	1	1	2	1	17	3	3	6	4	3
	金融・保険業	1	3	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	6	4	0	1	0	2	2	2	1	1	1	0
	サービス業	13	8	3	0	0	0	5	3	2	3	3	1
規 模 分 類	9 人 以 下	48	47	4	2	1	9	16	13	12	6	7	6
	10 ～ 19 人	32	25	2	2	2	6	17	2	4	5	4	9
	20 ～ 29 人	11	9	1	0	1	0	7	1	4	1	2	2
	30 ～ 49 人	12	8	0	0	0	2	9	0	1	3	1	2
	50 ～ 99 人	8	3	1	0	1	1	5	2	4	2	1	2
	100 人 以 上	5	5	1	1	1	0	4	1	3	3	0	0

<平成30年度調査結果>

(複数回答可)

区 分	採用及び雇用管理面での課題											
	必要な職種 への応募が 少ない	必要な能力 を持った人 材を確保でき ない	採用にかけ る資金がな い	採用に関す るノウハウが 少ない	採用を担当 する人材が いない	将来見通し が立たない 為採用に踏 み切れない	年齢構成の バランスが悪 い	短期離職者 が多く、従業 員が定着し ない	従業員の技 能、専門能 力が低下し ている	従業員の能 力開発を行う 余裕がない	人件費が経 営を圧迫して いる	従業員の業 務に対する 士気が低下 している
	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体	109	96	4	8	2	12	56	13	29	18	13	15

問13 新卒者3年目の定着数

(単位:人)

区 分		平成28年4月新規採用者	平成31年4月時点での在籍数
全 体		123	101
産 業 分 類	建 設 業	24	19
	製 造 業	48	40
	運 輸・通 信 業	11	9
	卸・小 売 業	22	21
	金 融・保 険 業	4	3
	飲 食 店・宿 泊 業	2	0
	医 療・福 祉 業	12	9
	サ ー ビ ス 業	0	0
規 模 分 類	9 人 以 下	14	8
	10 ～ 19 人	33	30
	20 ～ 29 人	1	1
	30 ～ 49 人	9	7
	50 ～ 99 人	7	6
	100 人 以 上	59	49

<平成30年度調査結果>

(単位:人)

区 分		平成27年4月新規採用者	平成30年4月時点での在籍数
全 体		101	84

問15 平成30年度中途採用者人数

(単位:人)

区 分		平成30年度中途採用者人数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		5	28	32	66	96	27
業 分 類	建 設 業	0	4	1	5	12	0
	製 造 業	5	9	2	35	78	4
	運 輸・通 信 業	0	8	9	11	0	2
	卸・小 売 業	0	3	16	2	2	13
	金 融・保 険 業	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	2	0	0	0
	医 療・福 祉 業	0	1	0	11	0	1
	サ ー ビ ス 業	0	3	2	2	4	7
規 模 分 類	9 人 以 下	0	2	9	7	16	2
	10 ～ 19 人	0	7	4	10	17	1
	20 ～ 29 人	0	2	5	6	10	5
	30 ～ 49 人	0	3	0	7	16	11
	50 ～ 99 人	3	4	3	16	22	7
	100 人 以 上	2	10	11	20	15	1

<平成30年度調査結果>

(単位:人)

区 分		平成29年度中途採用者人数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		5	19	49	30	107	43

問16 平成30年度60歳以上新規雇用者人数

(単位:人)

区 分		平成30年度60歳以上新規雇用者人数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		4	2	1	7	12	16
業 分 類	建 設 業	0	1	0	0	2	0
	製 造 業	2	0	0	7	9	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	1
	卸・小売業	2	0	1	0	0	4
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	0	1	0	0	0	11
	サービス業	0	0	0	0	1	0
規 模 分 類	9 人 以 下	2	0	0	0	3	3
	10 ～ 19 人	0	1	1	1	4	1
	20 ～ 29 人	0	0	0	0	2	0
	30 ～ 49 人	0	1	0	0	1	1
	50 ～ 99 人	2	0	0	6	0	0
	100 人 以 上	0	0	0	0	2	11

<平成30年度調査結果>

(単位:人)

区 分		平成29年度60歳以上新規雇用者人数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		7	1	6	19	23	15

問17 令和2年度新規採用計画

(単位:人)

区 分		合 計	令和2年度採用予定者数				
			中学校卒	高校卒	短大卒	専門学校卒	大学卒以上
全 体		258	2	152	13	29	46
業 分 類	建 設 業	45	0	34	3	3	2
	製 造 業	101	2	75	0	6	12
	運輸・通信業	15	0	0	0	0	10
	卸・小売業	45	0	20	5	11	7
	金融・保険業	5	0	0	0	0	5
	飲食店・宿泊業	4	0	4	0	0	0
	医療・福祉業	31	0	9	5	8	9
	サービス業	12	0	10	0	1	1
規 模 分 類	9 人 以 下	43	2	26	2	5	1
	10 ～ 19 人	77	0	38	5	14	13
	20 ～ 29 人	18	0	15	0	0	1
	30 ～ 49 人	30	0	24	2	3	1
	50 ～ 99 人	24	0	21	0	1	2
	100 人 以 上	66	0	28	4	6	28

<平成30年度調査結果>

(単位:人)

区 分		合 計	平成31年度採用予定者数			
			中学校卒	高校卒	短大卒	専門学校卒
全 体		210	5	127	13	21

問18 基本給の昇給(ベースアップ)

区 分		昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) 有 り											昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) な し											無回答	
		昇 給 額											今 後 の 実 施 予 定 が あ る												
		回答数 割 合 (%)		1,000 円 未 満		1,000 円 ～ 5,000円未満		5,000 円 ～ 10,000円未満		10,000円以上		無 回 答		回答数 割 合 (%)		予 定 時 期				回答数 割 合 (%)		回答数 割 合 (%)			
				回答数	割 合 (%)	回答数	割 合 (%)	回答数	割 合 (%)	回答数	割 合 (%)	回答数	割 合 (%)			回答数	割 合 (%)	令和元年	令和2年					令和3年	無回答
全 体		117	52.2%	2	1.7%	61	52.1%	33	28.2%	14	12.0%	7	6.0%	92	41.1%	27	31.8%	11	8	0	7	58	68.2%	15	6.7%
産 業 分 類	建 設 業	20	44.4%	1	5.0%	6	30.0%	7	35.0%	5	25.0%	1	5.0%	21	46.7%	3	15.8%	0	1	0	2	16	84.2%	4	8.9%
	製 造 業	52	67.5%	1	1.9%	27	51.9%	16	30.8%	6	11.5%	2	3.8%	23	29.9%	10	47.6%	6	2	0	2	11	52.4%	2	2.6%
	運輸・通信業	3	25.0%	0	0.0%	2	67%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	9	75.0%	1	14.3%	0	0	0	1	6	86%	0	0.0%
	卸・小売業	22	45.8%	0	0.0%	14	63.6%	4	18.2%	2	9.1%	2	9.1%	20	41.7%	6	31.6%	3	1	0	1	13	68%	6	12.5%
	金融・保険業	3	42.9%	0	0.0%	3	100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%	0	0	0	0	3	100%	1	14.3%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	1	33.3%	0	1	0	0	2	66.7%	0	0.0%
	医療・福祉業	8	72.7%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	27.3%	1	33.3%	0	1	0	0	2	67%	0	0.0%
	サービス業	9	42.9%	0	0.0%	2	22.2%	5	55.6%	0	0.0%	2	22.2%	10	47.6%	5	50.0%	2	2	0	1	5	50.0%	2	9.5%
規 模 分 類	9 人 以 下	44	41.5%	0	0.0%	24	54.5%	8	18.2%	8	18.2%	4	9.1%	52	49.1%	13	27.1%	8	4	0	1	35	72.9%	10	9.4%
	10 ～ 19 人	40	64.5%	1	2.5%	19	47.5%	13	32.5%	5	12.5%	2	5.0%	18	29.0%	4	25.0%	1	1	0	2	12	75.0%	4	6.5%
	20 ～ 29 人	8	50.0%	0	0.0%	4	50.0%	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	50.0%	3	37.5%	0	0	0	3	5	62.5%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	10	50.0%	0	0.0%	7	70.0%	2	20.0%	0	0.0%	1	10.0%	10	50.0%	5	50.0%	1	2	0	1	5	50.0%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	9	69.2%	1	11.1%	3	33.3%	4	44.4%	1	11.1%	0	0.0%	3	23.1%	2	66.7%	1	1	0	0	1	33%	1	7.7%
	100 人 以 上	6	85.7%	0	0.0%	4	67%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<平成30年度調査結果>

区 分	昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) 有 り											昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) な し											無回答	
	昇 給 額											今 後 の 実 施 予 定 が あ る												
	回答数 割合 (%)		1,000 円 未 満		1,000 円 ～ 5,000円未満		5,000 円 ～ 10,000円未満		10,000円以上		無 回 答		回答数 割合 (%)		予 定 時 期				定はない		回答数 割合 (%)			
			回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)			回答数	割合 (%)	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	無回答			回答数	割合 (%)
全 体	114	54.8%	4	3.5%	55	48.2%	36	31.6%	13	11.4%	6	5.3%	79	38.0%	23	31.9%	5	7	0	2	49	68.1%	15	7.2%

問19 今後、南陽市に期待する制度・支援

(複数回答可)

区 分		今後、南陽市に期待する制度・支援						
		採用情報発信への支援	就職希望者の企業訪問、 職場体験等への支援	社員に対する教育、 資格取得等への支援	非正規雇用者の 正規雇用化への支援	高齢者、障がい者 雇用のための職場 環境整備への支援	必要な人材を確保 するための支援 (合同採用説明会等)	その他
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		64	34	42	9	14	55	5
産 業 分 類	建 設 業	11	3	11	1	2	13	0
	製 造 業	19	15	16	3	5	18	3
	運輸・通信業	5	0	1	0	0	1	0
	卸・小売業	13	10	7	2	3	13	1
	金融・保険業	4	0	0	0	1	2	0
	飲食店・宿泊業	2	0	1	1	0	2	0
	医療・福祉業	4	5	2	0	2	2	0
	サービス業	6	1	4	2	1	4	1
規 模 分 類	9 人 以 下	24	12	14	3	4	19	2
	10 ～ 19 人	19	11	13	2	1	18	1
	20 ～ 29 人	6	4	5	1	1	4	1
	30 ～ 49 人	8	3	3	0	2	7	0
	50 ～ 99 人	4	1	3	2	3	4	1
	100 人 以 上	3	3	4	1	3	3	0

<平成30年度調査結果>

(複数回答可)

区 分	今後、南陽市に期待する制度・支援						
	採用情報発信への支援	就職希望者の企業訪問、 職場体験等への支援	社員に対する教育、 資格取得等への支援	非正規雇用者の 正規雇用化への支援	高齢者、障がい者 雇用のための職場 環境整備への支援	必要な人材を確保 するための支援 (合同採用説明会等)	その他
	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体	57	26	56	4	9	53	0

問20 管理職の登用

(単位:人)

区 分		管理職数				うち女性			
		役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
全 体		343	167	285	318	93	14	45	90
産 業 分 類	建 設 業	86	22	17	12	25	0	0	2
	製 造 業	127	89	141	166	30	6	15	31
	運 輸・通 信 業	25	10	33	32	4	2	3	9
	卸・小 売 業	56	15	36	27	17	1	13	9
	金 融・保 険 業	0	6	13	11	0	0	0	6
	飲食店・宿泊業	3	1	0	0	1	1	0	0
	医 療・福 祉 業	14	14	31	56	6	4	13	32
	サ ー ビ ス 業	32	10	14	14	10	0	1	1
規 模 分 類	9 人 以 下	137	29	27	19	43	7	10	5
	10 ～ 19 人	91	31	54	39	29	0	4	11
	20 ～ 29 人	30	12	9	14	12	0	2	5
	30 ～ 49 人	42	18	31	50	7	0	5	6
	50 ～ 99 人	28	25	41	44	2	0	4	14
	100 人 以 上	15	52	123	152	0	7	20	49

問21 働き方改革への取組状況

区 分		取り組んでいる	取り組んでいないが、 今後行うことを検討している	取り組んでおらず、 今後行う予定はない
全 体		152	37	18
産 業 分 類	建 設 業	24	9	5
	製 造 業	53	13	6
	運 輸 ・ 通 信 業	9	3	0
	卸 ・ 小 売 業	37	5	5
	金 融 ・ 保 険 業	7	0	0
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1	2	0
	医 療 ・ 福 祉 業	7	1	1
	サ ー ビ ス 業	14	4	1
規 模 分 類	9 人 以 下	56	22	15
	10 ～ 19 人	50	7	2
	20 ～ 29 人	13	2	0
	30 ～ 49 人	14	5	1
	50 ～ 99 人	12	1	0
	100 人 以 上	7	0	0

問22 働き方改革での取組内容

(複数回答可)

区 分		取 組 内 容							
		働く環境・場所の改善、多様化	労働時間の短縮	IT導入による生産性向上	同一労働・同一賃金	女性・若者や高齢者の就業促進	休暇取得の促進	残業時間の削減	その他
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		50	55	15	8	23	121	89	5
産 業 分 類	建 設 業	8	6	1	0	1	19	11	0
	製 造 業	23	17	6	3	12	42	31	1
	運輸・通信業	4	6	0	1	0	6	5	0
	卸・小売業	8	17	4	2	6	29	24	1
	金融・保険業	0	1	0	0	0	7	7	3
	飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	0	1	0
	医療・福祉業	3	2	0	0	1	6	4	0
	サービス業	4	6	3	2	3	12	6	0
規 模 分 類	9 人 以 下	18	20	2	5	9	42	27	4
	10 ～ 19 人	17	22	4	1	4	41	30	1
	20 ～ 29 人	2	6	2	0	3	9	10	0
	30 ～ 49 人	4	2	2	0	2	11	6	0
	50 ～ 99 人	6	4	3	1	3	12	10	0
	100 人 以 上	3	1	2	1	2	6	6	0

問23 働き方改革に取り組めていない(取り組んでいない)理由

(複数回答可)

区 分		取り組めていない(取り組んでいない)理由								
		人材不足	自社の業務実態に 合わない	制度導入・運用に 係る費用不足	働き方改革の 担当者がいない	売上・利益縮小 への不安	働き方改革に 関する情報不足	従業員の評価が困難 になることへの懸念	働き方改革の必要性 を感じないから	その他
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		33	24	4	1	20	10	4	11	6
産 業 分 類	建 設 業	13	7	0	1	5	3	0	3	1
	製 造 業	7	7	2	0	7	2	1	3	2
	運輸・通信業	3	3	0	0	1	0	0	1	0
	卸・小売業	1	4	0	0	6	3	2	4	1
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	3	2	1	0	1	0	1	0	0
	医療・福祉業	2	0	0	0	0	2	0	0	1
	サービス業	4	1	1	0	0	0	0	0	1
規 模 分 類	9 人 以 下	20	16	2	1	15	6	0	8	3
	10 ～ 19 人	5	5	0	0	4	3	1	2	1
	20 ～ 29 人	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	30 ～ 49 人	4	2	1	0	0	0	2	1	2
	50 ～ 99 人	1	0	1	0	1	0	1	0	0
	100 人 以 上	1	0	0	0	0	1	0	0	0

調 査 票

南陽市労働雇用実態調査票(令和元年7月1日現在)

<記入上のお願い>

- ①本調査は、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることはありませんので、ありのままの状況等をご記入ください。
- ②回答については、各設問の該当する数字を○で囲むか、空欄に回答事項をご記入ください。
- ③調査票には、特に断りがない限り、令和元年7月1日現在の状況等をご記入ください。
- ④この調査は、事業所を単位として実施します。
- 南陽市にある事業所の状況についてのみ、ご回答ください。

1 貴事業所の現況について

【問1】主たる事業の業種は何ですか。(あてはまる番号一つに○をつけてください。)

1 建設業	2 製造業	3 卸・小売業	4 金融・保険業	5 運輸・通信業
6 医療・福祉関係	7 サービス業	8 教育・学習支援業		

【問2】現在の課題について、あてはまる番号を3つご記入ください

現在の課題:	()	()	()	
1 労働力(量)不足	2 人材(質)不足	3 労働力過剰	4 人件費増大	5 販売不振・受注減少
6 製品開発力不足	7 販売力不足	8 金融・資金繰り難	9 原材料等の高騰	10 販売価格の下落
11 納期や単価等の取引条件の厳しさ	12 同業者(海外含)との競争激化			

【問3】主たる事業における、土地、施設・設備、人材について、今後どのように考えていますか。

(あてはまる欄一つに○をつけてください。また、拡大又は縮小の場合、その時期に○をつけてください。)

項 目	拡大	維持	縮小	未定	拡大又は縮小の時期(○で囲む)			
土 地					1 年以内	2～3 年以内	4 年以降	未定
施設・設備					1 年以内	2～3 年以内	4 年以降	未定
人 材					1 年以内	2～3 年以内	4 年以降	未定

【問4】各種制度についてお聞きます。

(1)週休日は何日制ですか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

1 完全週休2日制	2 何らかの週休2日制	3 週休1日半制	4 週休1日制	5 その他()
-----------	-------------	----------	---------	----------

(2)定年制度はありますか。あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合、定年年齢もご記入ください。

1 有 (定年年齢: 歳)	2 なし
---------------	------

→「有」の場合、継続雇用制度について、あてはまる番号一つに○をつけてください。

1 勤務延長(※1)	2 再雇用(※2)	3 その他	4 なし
------------	-----------	-------	------

(※1)勤務延長とは、定年になった従業員を退職させずに、そのまま引き続き雇用すること。

(※2)再雇用とは、定年になった従業員に一度退職してもらい、その後で改めて契約を結んで雇用すること。

2 雇用状況について

【問5】貴事業所で働いている常用労働者を年代・男女別にご記入ください。

(単位:人)

	20 歳未満		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳以上		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
常用労働者														

※ 常用労働者とは、「①期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者」又は「②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、直前の2か月にそれぞれ18日以上雇われた者」です。パートタイム労働者でも①か②のどちらかに該当すれば、常用労働者に含めてください。また、派遣労働者は常用労働者に含まれません。役員(事業主の家族含む)でも、常時勤務し一般労働者と同じ給与規則等により給与が支払われている者は、常用労働者に含まれます。

【問6】貴事業所で働いている方の総数をお答えください。(※問5で常用労働者数に含めなかった役員は除く。)

正社員	人	臨時、パート	人	派遣労働者	人	その他	人
-----	---	--------	---	-------	---	-----	---

<上記のうち>



障がい者	人	外国人労働者	人	60歳以上の者	人
(うち男性 人、女性 人)		(うち男性 人、女性 人)		(うち男性 人、女性 人)	

【問7】正社員に係る次の各項目について、平均値をご記入ください。(※平均給与については、役員給与は除く。)

男	年齢(平均 歳)	勤続年数(平均 年)	平均給与(基準内賃金: 円)
女	年齢(平均 歳)	勤続年数(平均 年)	平均給与(基準内賃金: 円)
共通	所定労働時間 (1週あたり)	時間 分	所定外労働時間(いわゆる残業) (令和元年6月の1人当たり平均)

※ 基準内賃金とは、基本給及び毎月固定的に支払われる諸手当の合計です。残業代等は含まれません。

【問8】正社員及び非正社員について、人材の不足感がありますか。不足感がある場合は、その職種についても、あてはまる欄に○をつけてください。

人員が、()不足している、()不足していない						
区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
正社員						
非正社員						

【問9】非正社員を雇用している理由についてお答えください。(あてはまる欄に○をつけてください。複数回答可)

※非正社員を雇用している、又は過去1年間において雇用したことがある事業所のみお答えください。

非正社員を雇用している理由	季節的繁忙のため	低い人件費ですむ	仕事上のスキルが不要	人材が確保できない	定年後の再雇用	1日の繁忙時間に対応	その他
臨時、パート労働者							
派遣労働者							
その他の労働者							

3 採用実績、採用条件等について

【問10】平成31年度(令和元年度)に正規採用した人数(中途採用を含む)と、そのうち新卒者の人数をお答えください。

性別	採用者数 ()は南陽市在住者数	左の採用者のうち、新卒者の学歴別の人数				
		中学校卒	高校卒	短大卒(高専卒)	専門学校卒	大学卒以上
男	人()人	人()人	人()人	人()人	人()人	人()人
女	人()人	人()人	人()人	人()人	人()人	人()人

＜採用者の職種内訳をお答えください。(男女計)＞

管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
人	人	人	人	人	人

【問11】採用時に重視する上位3つの項目について、あてはまる番号3つに○をつけてください。

(1)能力について

1 学歴・学力	2 実務経験	3 資格、免許	4 対人能力
5 専門知識、技能	6 課題解決力	7 行動力、実行力	8 語学力

(2)スキルについて

1 医療・福祉	2 IT	3 語学	4 会計財務・事務
5 経営・労務	6 建築・土木・電気	7 その他()	

(3)人柄について

1 意欲・積極性	2 責任感・主体性	3 協調性・順応性	4 誠実性・真面目
5 一般常識・礼儀	6 その他()		

【問12】採用及び雇用管理面での課題について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

必要な職種への応募が少ない	年齢構成のバランスが悪い
必要な能力を持った人材を確保できない	短期離職者が多く、従業員が定着しない
採用にかかる資金がない	従業員の技能、専門能力が低下している
採用に関するノウハウが少ない	従業員の能力開発を行う余裕がない
採用を担当する人材がいない	人件費が経営を圧迫している
将来見通しが立たないため採用に踏み切れない	従業員の業務に対する士気が低下している

【問13】3年前に採用した新卒者の勤続状況についてお答えください。

平成28年4月の新卒者採用数 ()人	左記のうち平成31年4月時点での在籍数 ()人
------------------------	--------------------------

【問14】平成30年度の退職者は何人ですか。

区 分	男	女
退職者数 ():退職者のうち定年による人数	人()人	人()人

【問 15】平成 30 年度の中途採用人数についてお答えください。

区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
中途採用者	人	人	人	人	人	人

【問 16】平成 30 年度の 60 歳以上の新規雇用人数についてお答えください。

区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
60 歳以上の新規雇用者	人	人	人	人	人	人

【問 17】令和 2 年度の新規採用計画(予定)は何人ですか。

計	左 の 内 訳				
	中学校卒	高校卒	短大卒(高専卒)	専門学校卒	大学卒以上
人	人	人	人	人	人

4 基本給の昇給(ベースアップ)について

【問 18】貴事業所では、平成 31 年 4 月 1 日時点で基本給の昇給(ベースアップ)を実施しましたか。(あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合は平均昇給額を、「無」の場合は今後の実施予定をご記入ください。)

1 有(昇給額 平均 円)	2 無
-----------------	-----

「無」の場合、今後の実施予定はありますか。 ←

(あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合は実施予定時期をご記入ください。)

1 有(実施予定時期 年 月)	2 無
-------------------	-----

5 市の施策・制度について

【問 19】今後、南陽市に期待する制度、支援について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

採用情報発信への支援	高齢者、障がい者雇用のための職場環境整備への支援
就職希望者の企業訪問、職場体験等への支援	必要な人材を確保するための支援(合同採用説明会等)
社員に対する教育、資格取得等への支援	その他(具体的に)
非正規雇用者の正規雇用化への支援	

<市の雇用対策に関するアイデア、意見等がありましたら、ご自由にお書きください。>

6 管理職の登用について

【問 20】貴事業所における管理職の人数(男女あわせて)と、そのうち女性管理職の人数をご記入ください。

	貴事業所の管理職数	うち女性
役 員	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※ 「管理職」とは、企業の組織系列の各部署において、配下の係員を指揮・監督する役職のほか、専門職、スタッフ管理職と呼ばれる役職を含みます。 部長、課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態により、適宜判断してください。

7 働き方改革について

【問 21】貴事業所では、現在働き方改革に取り組んでいますか。あてはまる番号に○をつけてください。

1	取り組んでいる
2	取り組んでいないが、今後行うことを検討している
3	取り組んでおらず、今後行う予定はない

→ 【問 22】へお進みください。

【問 23】へお進みください。

【問 22】取組内容について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

	働く環境・場所の改善、多様化		女性・若者や高齢者の就業促進
	労働時間の短縮		休暇取得の促進
	IT導入による生産性向上		残業時間の削減
	同一労働・同一賃金		その他 ()

【問 23】取り組めていない(取り組んでいない)理由について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

	人材不足		売上・利益縮小への不安
	自社の業務実態に合わないから		働き改革に関する情報不足
	制度導入・運用に係る費用不足		従業員の評価が困難になることへの懸念
	働き方改革の担当者がいないから		働き方改革の必要性を感じないから
	その他 ()		

ご記入内容について問合せさせていただく場合がありますので、ご記入をお願いします。

記入担当者 氏 名	事業所名	所属名
	氏 名	電話番号

お忙しい中調査にご協力いただき、大変ありがとうございました。

7 月 22 日(月)までにご投函願います。

問合せ先：南陽市商工観光課 商工労政係 電話：40-8294